

---

# まえがき

---

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に特殊法人として設立され、2003年10月に外務省所管の独立行政法人となりました。現在本部と京都支部、2つの附属機関（日本語国際センター、関西国際センター）、海外では23か国に開設された24の海外拠点をベースに、外部団体と連携しつつ、文化芸術交流、海外における日本語教育、海外における日本研究の支援・知的交流を3本の柱として活動しています。

海外における日本語教育の分野では、国内の関係機関、各国地域の行政機関や日本語教育機関等と協力しつつ、日本語教育専門家の海外派遣、海外の日本語教師や学習者に対する研修、教材開発・制作支援、海外の日本語教育に関する情報の収集・発信などを行っています。

本報告書はそうしたさまざまな活動の基礎となる各国・地域の日本語教育の現状を確認するために、2015年度に国際交流基金が行った「海外日本語教育機関調査」の結果をまとめたものです。調査結果が国内や海外において日本語教育に携わる方々の参考となり、日本語教育の推進につながれば幸いです。

最後に回答をお寄せいただいた日本語教育機関をはじめ、調査票の配布・回収など調査の各段階で、外務省、在外公館、各国関係機関・関係者から多大なるご協力をいただきましたことに、厚く御礼申し上げます。

2017年3月  
国際交流基金

---

# Contents

## 目次

---

本調査について	1
1. 調査実施概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	2
(3) 調査期間	2
(4) 調査内容	2
(5) 調査方法	3
2. 本調査における用語定義および表記方法	4
(1) 本書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称と配列	4
(2) 本文中で使用する用語について	4
3. 調査結果の集計表について	6
<b>第1章</b> 調査の結果概要	7
1. 全体概況	7
2. 地域概況	10
3. 教育段階別の概況	17
4. 教師の概況	20
<b>第2章</b> 地域別の日本語教育状況	22
1. 東アジア	22
2. 東南アジア	24
3. 南アジア	26
4. 大洋州	28
5. 北米	30
6. 中米	32
7. 南米	34
8. 西欧	36
9. 東欧	38
10. 中東・北アフリカ	40
11. アフリカ	44
総括表	46
調査票サンプル	62

# 本調査について

## 1. 調査実施概要

### (1) 調査目的

本調査の目的は、日本語教育の現状を把握し、主に以下の3つの点について有用な資料を提供することにある。

- ①研究者などが、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ②日本語関係機関、国際交流団体などが、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

本調査の結果は、本報告書および国際交流基金のWebページ上で日本語教育機関検索として提供される。

国際交流基金では、外務省の先行調査を引き継ぎ、1974年より日本語教育機関に関する調査を行っている。国際交流基金および外務省が実施した主要調査実績は下に示すとおりである。

### 過去の主な日本語教育機関調査

調査実施団体	調査年	調査結果報告書
外務省文化事業部	1970	『世界の日本語教育機関一覧』 社団法人出版文化国際交流会発行(1970.11)
国際交流基金	1974-1975	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1975.12)
国際交流基金	1979-1980	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1981.6)
国際交流基金	1984-1985	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金監修 株式会社凡人社発行(1987.3)
外務省	1988-1989	『日本語教育-その成長と悩み』 財団法人国際文化フォーラム編集・発行(1990.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1990	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集 大蔵省印刷局発行(1992.8)
国際交流基金 日本語国際センター	1993-1994	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(1995.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1998-1999	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(2000.3)
国際交流基金	2003-2004	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2005.3)
国際交流基金	2006-2007	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2008.7)
国際交流基金	2009-2010	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2011.3)
国際交流基金	2012-2013	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集 株式会社くろしお出版発行(2013.10)

## (2) 調査対象

### ア. 調査対象機関

本調査は、海外で日本語教育を実施している機関および日本国内において海外の公的機関を設置主体として日本語教育を実施している機関を対象として行った。以下は、調査対象に含めていない。

- ① 組織としての実体を伴わない団体（活動）
- ② 在留邦人子弟向けの日本人学校
- ③ 不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebページ管理者
- ④ 短期的な日本語体験活動

### イ. 調査票配布数と回収数

2015年度調査では、全世界の21,325機関に調査票を配布し、19,141機関からの回答を得た（回収率89.8%）。内訳は、日本語教育が実施されていることが確認できた機関が16,179機関、日本語教育を実施していないことが確認できた機関が2,962機関となっている。

### ウ. 調査対象国

本調査は、全世界の調査可能な国・地域すべてを対象に実施した。北朝鮮は調査対象としていない。

## (3) 調査期間

調査票の配布・回収期間：2015年5月～2016年4月

なお、上記期間中に調査が終了しなかった一部の国については、2016年8月まで調査期間を延長した。

## (4) 調査内容

調査票は、日本語、英語（英国版、米国版）、韓国語、中国語（簡体字版、繁体字版）、インドネシア語、イタリア語、スペイン語（スペイン版、中南米版）、フランス語、ポルトガル語、ハンガリー語、ロシア語、ドイツ語、タイ語、ベトナム語の17種類を用意した。

主な調査項目は下に示すとおりである。

### 主な調査項目

種類	調査項目
機関の基本情報	機関名、日本語教育部門名、所在地、連絡先
機関の性格	設置主体（公的機関/民間機関/日本政府関係機関）、教育段階（初等段階の学校教育機関/中等段階の学校教育機関（前期、後期、前期後期が分かれていない機関別）/高等段階の学校教育機関/その他の機関）、日本語履修の位置付け（例：高等段階の学校教育機関 日本語専攻/日本語専攻以外/課外活動）
学習者	日本語学習者の構成（未就学児/小学生/中学生/高校生/大学生・大学院生/その他の成人）、日本語学習者数
教師	教師数、日本語母語教師数、日本語教師養成課程の有無
学位	学位授与の有無（準学士号/学士号/修士号/博士号/授与していない）、専攻分野（日本語専攻/それ以外）
日本語教育の位置付け	他の外国語の教授状況、日本語教育の拡大・縮小状況
日本語学習の目的・理由	「歴史・文学等への関心」等の項目から複数選択
日本語教育上の問題点	「学習者に対する教師の数」等の項目について評価

\*調査項目のうち、「日本語学習の目的・理由」「日本語教育上の問題点」については、国によって回答率に差があったため、参考データとして集計表のみをCD-ROMに収録している。

## (5) 調査方法

### ア. 調査実施機関

調査票の配布・回収は国際交流基金海外拠点および各国・地域の日本国大使館、総領事館が行った。なお、次の国・地域については、調査の効率を考慮して各国・

地域内の外部機関との共同や外部機関への委託により実施した。

#### 共同先・業務委託先

国・地域	共同先・業務委託先
韓国	韓国ギャラップ調査研究所
台湾	傑士達文化事業有限公司 (J-Study)
中国	天津外国語大学
香港、マカオ	香港日本語教育研究会
モンゴル	モンゴル日本語教師会
ミャンマー	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)
ニュージーランド	マッセイ大学

上述の国・地域以外でも、現地の日本語教師会など多くの機関や個人の協力を得ている。

### イ. 調査方法

本調査は、事前に調査実施機関が把握している日本語教育機関の情報を基に、Web、Eメール、Fax、郵便、電話ほか、各国・地域の通信環境に合わせた調査方法で調査票を配布し、回収した。調査方法は1か国・地域

につき1つに限定するものではなく、同一国・地域内でも調査対象機関の通信環境に合わせて、複数の調査方法を併用している場合もある。

#### 調査方法

調査方法	手順
Web	調査実施機関が調査対象機関に、Eメールなどで調査専用WebページのURLを知らせるとともに、IDとパスワードを配付した。IDとパスワードを受け取った調査対象機関は当該Webページにアクセスし回答を記入した。
Eメール	調査実施機関が調査対象機関に、Eメールで調査票電子データを送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票電子データをEメールに添付して調査実施機関に返送した。
Fax	調査実施機関が調査対象機関に、Faxなどで調査票を送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票をFaxで調査実施機関に返送した。
郵便	調査実施機関が調査対象機関に、郵便などで調査票を送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票を郵便で調査実施機関に返送した。
電話ほか	調査実施機関が調査対象機関に、電話または手渡しで回答を得た。

## 2. 本調査における用語定義および表記方法

### (1) 本書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称と配列

#### ア. 地域の分類・配列

地域については、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、東欧、中東、北アフリカ、アフリカの12に分類。

#### イ. 国・地域の名称と配列

国の名称は、国際交流基金が使用している日本語の表記（通称表記）にしたがい、配列は地域ごとに五十音順とした。

国以外の下記の地域に関しては、呼称は通称（一般社団法人共同通信社『世界年鑑 2013』による）を用いた。

- ・台湾
- ・香港
- ・マカオ
- ・北マリアナ諸島
- ・グアム島
- ・ニューカレドニア
- ・フランス領ポリネシア
- ・プエルトリコ

なお、本文中で、便宜上「国」という場合は、これらの地域を含んでいる。

### (2) 本文中で使用する用語について

#### ア. 単位としての「機関」

本調査では、総合大学における各学部、別々のキャンパスにおいて実施されている日本語コース等については、それぞれが一定程度独立した組織と見なせることから、「学部」「キャンパス」単位等で「1機関」と見なしている機関もある。

#### イ. 教育段階

学校教育制度、学校体系は国によって異なるため、全世界を統一する分類は困難であるが、本報告書では、調査対象機関を下記の5つに分類して、集計・分析を行っている。

##### (ア) 「初等教育」

日本の小学校にあたる機関。

##### (イ) 「中等教育」

日本の中学校にあたる機関（前期中等教育）と日

本の高等学校にあたる機関（後期中等教育）、および前期と後期が分かれていない機関の3つに細分類して集計・分析。

##### (ウ) 「高等教育」

日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校にあたる機関。この中には、オーストラリアの TAFE (Technical and Further Education)、マレーシア、フランスなどの大学準備教育（予科）も含まれている。

##### (エ) 「その他の教育機関」

民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、日系人子弟対象の日本語学校、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座、国際交流基金などが行っている一般向けの日本語講座、民間企業や公的機関がその従業員向けに行っている組織内教育などが含まれている。

##### (オ) 「複数段階教育」

「初等教育と中等教育」、「高等教育とその他の教育機関」など、複数の教育段階にわたって日本語教育を実施している機関。

#### ウ. 機関の設置主体

「設置主体」とは機関の設置者を意味し、次の3つに分類した。

##### (ア) 公的機関

国、州、省、地方自治体などにより設置された機関

##### (イ) 民間機関

民間の団体や個人により設置された機関

##### (ウ) 日本政府関係機関

日本の外務省、国際交流基金などの政府関係組織により設置された機関

#### エ. 教師

##### (ア) 教師

その機関に常勤雇用されているかどうか、他の機関でも勤務しているかどうかを問わず、その機関で日本語を教えている教師。各種集計における教師数は、それぞれの日本語教育機関の教師数を単純に合計した延べ数であって、複数機関で教えている場合の重複は考慮に入れていない。

##### (イ) 日本語母語教師

日本語を母語とし、日本語を教えている教師。

オ. その他の特殊な用語

本文中、あるいは集計表中で適宜注釈を加えている。

カ. 本報告書の表記方法

- (ア) 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。  
従って割合の合計は必ずしも100%にならない場

合がある。

- (イ) 2つ以上の回答(複数回答)を求めた調査項目の場合、その割合の合計は100%を超える場合がある。  
(ウ) グラフに示すnは、比率算出上の基数(標本数)である。

### 3. 調査結果の集計表について

より詳細な分析・研究のための参考資料として、調査結果の集計表をマイクロソフト・エクセル形式のファイルに編集したCD-ROMを一般販売している。購入方法については国際交流基金HPにて紹介している。

〔日本語教育機関調査〕

<http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>

集計表の種類は下の一覧に示すとおりである。

#### 集計表一覧

分野	集計表ファイル名
1. 総括表	1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/複数段階教育無) .xls
	1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/複数段階教育有) .xls
	1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/複数段階教育無) .xls
	1-2b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/複数段階教育有) .xls
	1-3a 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(複数段階教育無) .xls
	1-3b 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(複数段階教育有) .xls
2. 設置主体	2 設置主体別日本語教育機関数.xls
3. その他教育機関における学習者構成	3 その他の教育機関における学習者構成.xls
4. 教師1人あたりの学習者数	4 教育段階別教師1人あたりの学習者数.xls
5. 日本語母語教師数・比率	5-1 日本語母語教師数・比率(全体) .xls
	5-2 初等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-3 中等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-4 高等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-5 その他の教育機関における日本語母語教師数・比率.xls
	5-6 複数段階教育における日本語母語教師数・比率.xls
6. 学位授与	6 日本語・日本研究関係学位授与機関数(高等教育機関) .xls
7. 教師養成課程	7 日本語教師養成課程の有無・比率・実施機関数.xls
8. 日本語学習の目的	8-1 日本語学習の目的(全体) .xls
	8-2 初等教育における日本語学習の目的.xls
	8-3 中等教育における日本語学習の目的.xls
	8-4 高等教育における日本語学習の目的.xls
	8-5 その他の教育機関における日本語学習の目的.xls
	8-6 複数段階教育における日本語学習の目的.xls
9. 日本語教育上の問題点	9-1 日本語教育上の問題点(全体).xls
	9-2 初等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-3 中等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-4 高等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-5 その他の教育機関における日本語教育上の問題点.xls
	9-6 複数段階教育における日本語教育上の問題点.xls
10. 過去の調査	10 2012年度日本語教育機関数・教師数・学習者数.xls



# 第1章 調査の結果概要

## 1. 全体概況

**全世界137の国・地域で日本語教育の実施を確認、日本語教育機関数は16,179機関で微増。**

2015年度の調査で日本語教育の実施が確認できたのは130の国と7の地域の計137であり、2012年度調査の128か国と8地域の計136から1か国の増加となった。

機関数は16,179機関(2012年度比0.8%増)、教師数は64,108人(0.5%増)、学習者数は3,655,024人(8.3%減)であり、機関数、教師数が微増した一方、学習者数については減少となった。

なお、本調査で対象となっているのは、「語学教育として日本語を教えている学校やその他の機関」であり、異文化交流活動等が主目的で語学教育を実施していない機関、テレビ・ラジオ・書籍・雑誌・インターネットなどで日本語を独習している学習者は総数には含まれない。この点から考えると、日本語を学習している人の数は本調査での学習者総数を大きく上回っていると推定される。

表1-1-1 機関数・教師数・学習者数

	2015年	2012年
機関(機関)	16,179	16,046
教師(人)	64,108	63,805
学習者(人)	3,655,024	3,985,669

表1-1-2 日本語教育実施国・地域数

	2015年	2012年
国	130 各国	128 各国
地域	7 地域	8 地域

**新たに日本語教育の実施が確認できたのは7か国、確認できなくなったのは6か国・地域。差し引きで1か国の増加。**

2012年度調査以降、今回の調査で新たに日本語教育が実施されていることが確認できたのは7か国であった。一方、2012年度調査で日本語教育の実施が

確認されたが、2015年度調査で確認できなくなったのは6か国・地域で、結果的に1か国の増加となった。

表1-1-3 2015年で新たに日本語教育が実施されていることが確認できた国・地域

国・地域	機関数
キリバス	1
フィジー	2
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2
マケドニア	1
アフガニスタン	1
アルジェリア	1
ザンビア	1

表1-1-4 2015年で日本語教育の実施されていることが確認できなかった国・地域

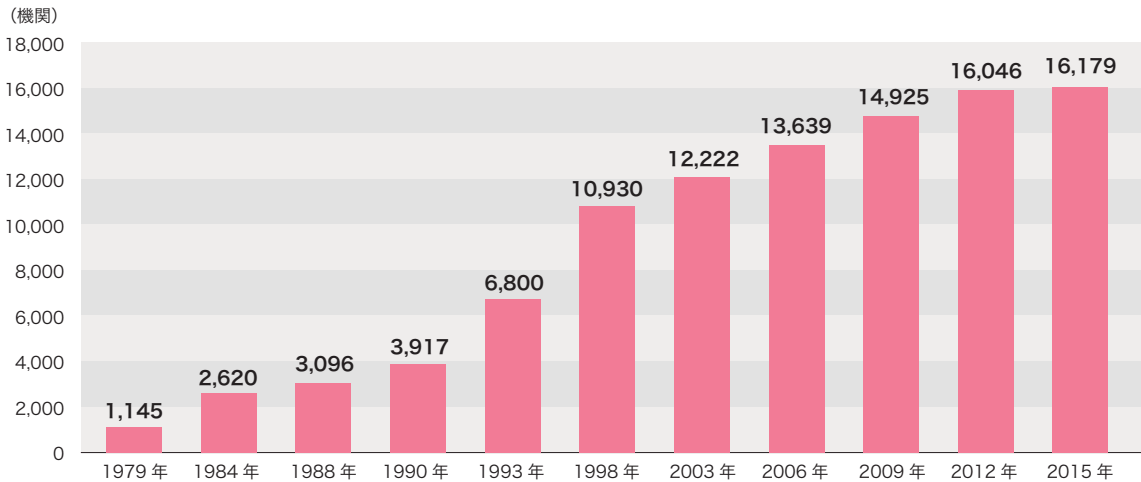
国・地域	機関数
ソロモン	1
ハイチ	1
プエルトリコ	1
イエメン	2
ギニア	1
中央アフリカ	1

**過去 36年間で機関数は14.1倍、教師数は15.6倍、学習者数は28.7倍に。**

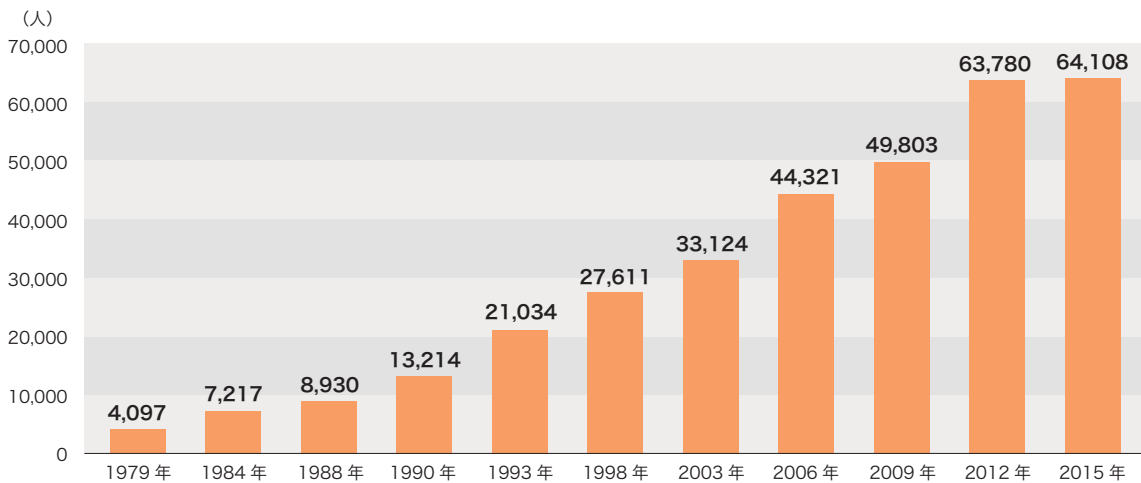
1979年調査から2015年調査まで過去11回の調査結果をみると、機関数は1,145機関から16,179機関(14.1倍)に、教師数は4,097人から64,108人(15.6倍)に、学習

者数は127,167人から3,655,024(28.7倍)へと大幅な増加を見せている。

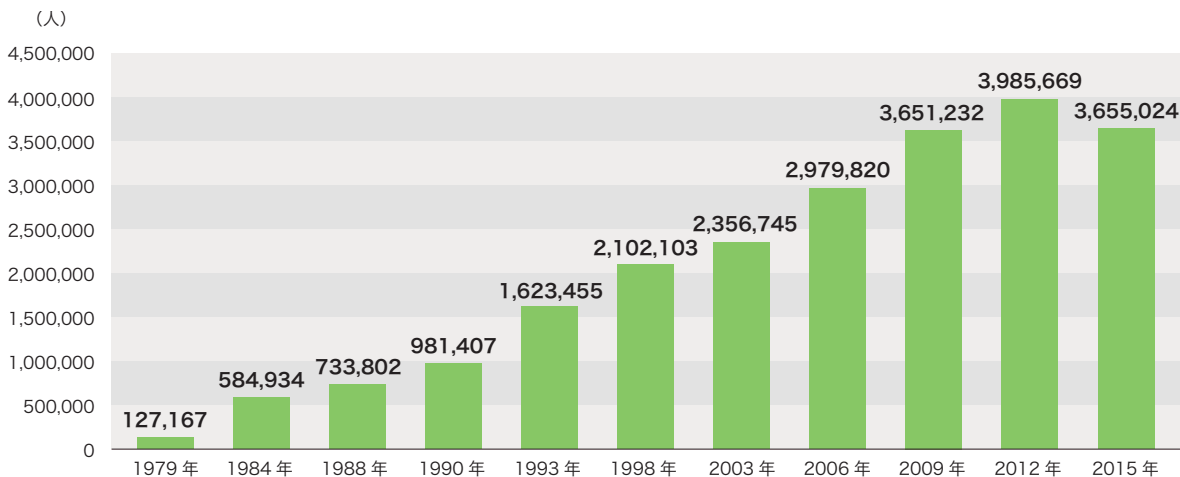
グラフ1-1-1 機関数



グラフ1-1-2 教師数



グラフ1-1-3 学習者数



## 全体概況のポイント

今回の調査では、2012年度調査と比較して日本語教育を実施している海外の教育機関と教師数が増加した一方、学習機関に所属している日本語学習者の総数は減少する結果となった。この世界全体の学習者総数の減少については、学習者数で世界の上位3か国であり、かつ前回2012年の調査で全体の70%近くを占めていた韓国、インドネシア、中国の3国でいずれも大幅に学習者が減ったことが大きく影響している。一方で、55の国・地域で学習者が減少しているものの、86の国・地域では逆に増加しており、学習者数が増えている国・地域の方が多いという結果となった。

今回調査の結果を振り返ると、学習者数だけではなく、

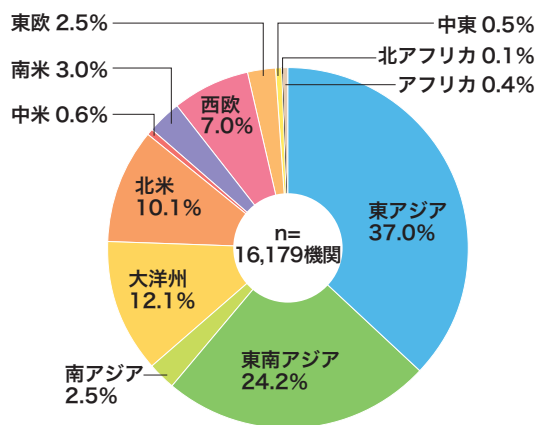
機関数や教師数においても、全体数値は日本語教育の規模の大きい国・地域の個別動向に左右される傾向が大きかった。このため、日本語教育の拡大・縮小の傾向について分析していくためには、各国・地域ごとの個別事情、特に日本語教育の規模の大きい国・地域の教育制度の改編や政治的・経済的事情といった外国語教育に関わるさまざまな要因を正確に捉えることが必要である。本調査は日本語を語学として教育している機関に所属する学習者のみを対象としているが、教育機関に所属していない独学者がインターネットの普及などの学習手段の多様化に伴い急増していることにも留意する必要がある。

## 2. 地域概況

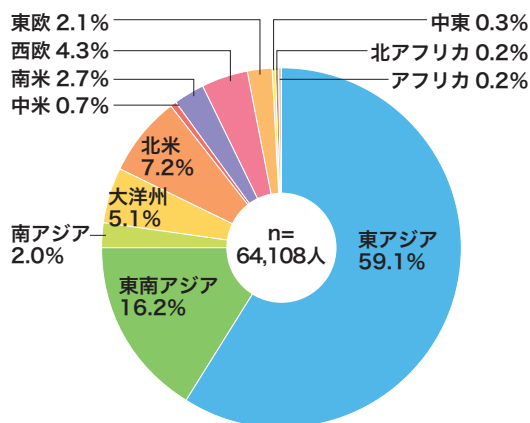
### 機関数の61.2%、教師数の75.2%、学習者数の78.2%が東アジアと東南アジア。

全世界における機関、教師、学習者の総数を地域別に比較すると、いずれにおいても東アジアが占める比率が圧倒的に高く、次いで東南アジアとなっている。2012年調査では東アジア・東南アジアが全世界に占める割合は、機関数62.9%、教師数75.3%、学習者数82.5%であったが、今回調査では機関数61.2%、教師数75.2%、学習者数78.2%となっており、若干ではあるがこの2地域への集中の度合いは減少している。

グラフ1-2-1 地域別機関数の割合



グラフ1-2-2 地域別教師数の割合



グラフ1-2-3 地域別学習者数の割合

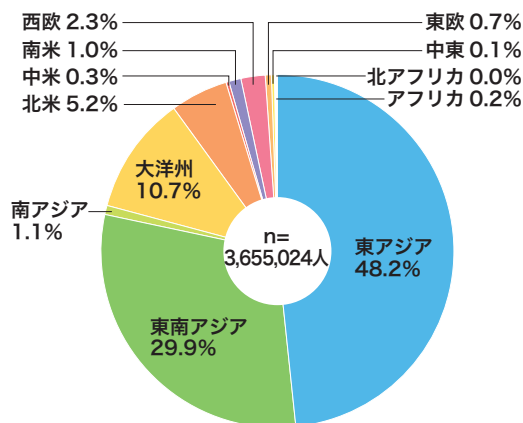


表1-2-1 地域別機関数・教師数・学習者数の割合

地域	機関		教師		学習者	
	(機関)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
東アジア	5,981	37.0	37,868	59.1	1,763,420	48.2
東南アジア	3,913	24.2	10,357	16.2	1,094,437	29.9
南アジア	408	2.5	1,277	2.0	40,795	1.1
大洋州	1,965	12.1	3,277	5.1	392,348	10.7
北米	1,640	10.1	4,621	7.2	190,599	5.2
中米	102	0.6	424	0.7	11,637	0.3
南米	481	3.0	1,719	2.7	38,152	1.0
西欧	1,127	7.0	2,786	4.3	83,559	2.3
東欧	398	2.5	1,346	2.1	27,154	0.7
中東	75	0.5	187	0.3	4,054	0.1
北アフリカ	21	0.1	120	0.2	1,777	0.0
アフリカ	68	0.4	126	0.2	7,092	0.2
全世界	16,179	100.0	64,108	100.0	3,655,024	100.0

## 全世界の機関数の6割以上、学習者の8割近くが東アジアと東南アジア2地域に集中。

全世界で最も学習者数、機関数、教師数が多い東アジアでは、全ての項目で2012年調査より数値が減少している。次に割合が大きい東南アジアでは、学習者数は減少しているものの、機関数(13.0%増)、教師数(14.1%増)では増加を見せている。なお、上記の2地域の他に学習者数が減少しているのは東欧とアフリカであった。東アジア以外で機関数が減少しているのは北米・中米・アフリカ、教師数が減少しているのは北米とアフリカの2

地域となる。

人口10万人あたりの学習者数が最も多いのは大洋州の1,023人で、これは2012年調査の939人を上回る。次いで東南アジアの173人、東アジアの121人と続く。なお、上位の順位は2012年度調査と変化はない。その他の地域で10万人あたりの学習者数が10人以上なのは北米(53人)と西欧(20人)の2地域で、他は10人を下回る。特に、中東・北アフリカ・アフリカは低い。

表1-2-2 地域別機関数・教師数・学習者数

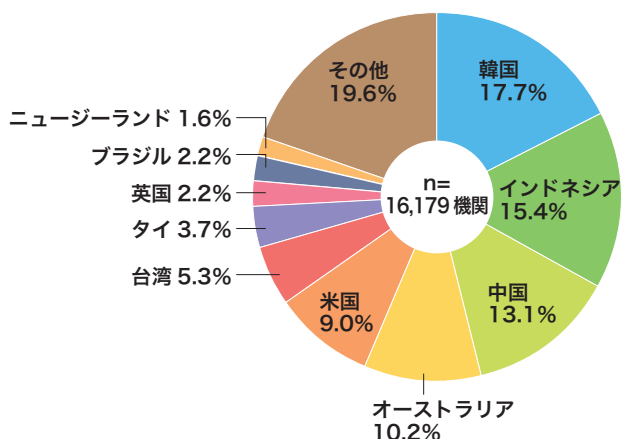
地域	機関				教師				学習者				
	2012年 (機関)	2015年 (機関)	増減率 (%)	割合 (%)	2012年 (人)	2015年 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	2012年 (人)	2015年 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	10万人 あたりの 学習者 (人)
東アジア	6,630	5,981	▲9.8	37.0	39,000	37,868	▲2.9	59.1	2,154,344	1,763,420	▲18.1	48.2	121
東南アジア	3,462	3,913	13.0	24.2	9,075	10,357	14.1	16.2	1,132,701	1,094,437	▲3.4	29.9	173
南アジア	349	408	16.9	2.5	1,015	1,277	25.8	2.0	29,081	40,795	40.3	1.1	2
大洋州	1,750	1,965	12.3	12.1	3,214	3,277	2.0	5.1	331,285	392,348	18.4	10.7	1,023
北米	1,677	1,640	▲2.2	10.1	5,035	4,621	▲8.2	7.2	179,049	190,599	6.5	5.2	53
中米	113	102	▲9.7	0.6	402	424	5.5	0.7	9,555	11,637	21.8	0.3	6
南米	443	481	8.6	3.0	1,652	1,719	4.1	2.7	32,968	38,152	15.7	1.0	9
西欧	1,069	1,127	5.4	7.0	2,698	2,786	3.3	4.3	76,132	83,559	9.8	2.3	20
東欧	386	398	3.1	2.5	1,300	1,346	3.5	2.1	28,243	27,154	▲3.9	0.7	7
中東	72	75	4.2	0.5	171	187	9.4	0.3	3,508	4,054	15.6	0.1	1
北アフリカ	21	21	0.0	0.1	90	120	33.3	0.2	1,592	1,777	11.6	0.0	1
アフリカ	74	68	▲8.1	0.4	153	126	▲17.6	0.2	7,211	7,092	▲1.7	0.2	2
全世界	16,046	16,179	0.8	100.0	63,805	64,108	0.5	100.0	3,985,669	3,655,024	▲8.3	100.0	50

**全世界の日本語教育機関の 17.7% が韓国、15.4% がインドネシア、13.1% が中国。**

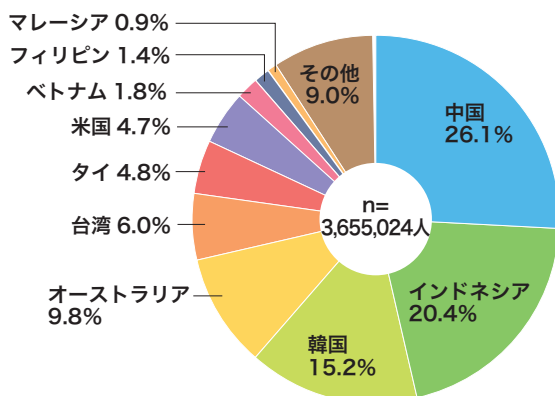
日本語教育機関数の上位3か国は韓国で2,862機関、ついでインドネシアの2,496機関、中国の2,115機関であり、この3か国では機関数が2,000を越えている。ついでオーストラリアの1,643機関、米国の1,462機関となっており、この2か国が機関数1,000以上、2,000未満の国である。機関数の上位10か国・地域の増減をみても、韓国とニュージーランドを除いて増加している。

また世界で最も学習者が多いのは、中国で953,283人、ついでインドネシアの745,125人、韓国の556,237人、オーストラリアの357,348人、台湾の220,045人、タイの173,817人、米国の170,998人となっており、この7か国・地域が学習者数10万人以上の国・地域となる。機関数、学習者数ともに、世界全体や各地域の合計結果の推移は上位の国・地域が与える影響が大きくなっている。

グラフ1-2-4 機関数における各国・地域の割合



グラフ1-2-5 学習者数における各国・地域の割合



※国際交流基金ではHPにて全世界の日本語教育についての情報を国・地域別にまとめており、日本語教育の実施状況、教育制度と外国語教育、教科書、教師などの項目について、1年に1度掲載内容の更新を行っている。個々の国・地域の最新の日本語教育状況に関しては下記のWebページを参照のこと。

「国際交流基金HP 日本語教育国・地域別情報」

<http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/index.html>

表1-2-3 各国・地域の学習者数/機関数/教師数（2015年学習者数順位）

順位	2012年 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2015年	2012年	増減率 (%)	2015年	2012年	増減率 (%)	2015年	2012年	増減率 (%)
1	1	中国	953,283	1,046,490	▲ 8.9	2,115	1,800	17.5	18,312	16,752	9.3
2	2	インドネシア	745,125	872,411	▲ 14.6	2,496	2,346	6.4	4,540	4,538	0.0
3	3	韓国	556,237	840,187	▲ 33.8	2,862	3,914	▲ 26.9	14,855	17,817	▲ 16.6
4	4	オーストラリア	357,348	296,672	20.5	1,643	1,401	17.3	2,800	2,685	4.3
5	5	台湾	220,045	233,417	▲ 5.7	851	774	9.9	3,877	3,544	9.4
6	7	タイ	173,817	129,616	34.1	606	465	30.3	1,911	1,387	37.8
7	6	米国	170,998	155,939	9.7	1,462	1,449	0.9	3,894	4,270	▲ 8.8
8	8	ベトナム	64,863	46,762	38.7	219	180	21.7	1,795	1,528	17.5
9	10	フィリピン	50,038	32,418	54.4	209	177	18.1	721	556	29.7
10	9	マレーシア	33,224	33,077	0.4	176	196	▲ 10.2	430	509	▲ 15.5
11	11	ニュージーランド	29,925	30,041	▲ 0.4	257	281	▲ 8.5	378	431	▲ 12.3
12	14	インド	24,011	20,115	19.4	184	204	▲ 9.8	655	575	13.9
13	15	ブラジル	22,993	19,913	15.5	352	325	8.3	1,140	1,132	0.7
14	13	香港	22,613	22,555	0.3	70	73	▲ 4.1	523	618	▲ 15.4
15	16	フランス	20,875	19,319	8.1	222	205	8.3	723	701	3.1
16	17	英国	20,093	15,097	33.1	364	308	18.2	704	585	20.3
17	12	カナダ	19,601	23,110	▲ 15.2	178	228	▲ 21.9	727	765	▲ 5.0
18	18	ドイツ	13,256	14,393	▲ 7.9	181	193	▲ 6.2	457	547	▲ 16.5
19	30	ミャンマー	11,301	3,297	242.8	132	44	200.0	524	194	170.1
20	20	シンガポール	10,798	10,515	2.7	30	20	50.0	227	190	19.5
21	28	スリランカ	10,120	3,665	176.1	76	67	13.4	132	118	11.9
22	21	モンゴル	9,914	8,159	21.5	76	59	28.8	253	192	31.8
23	23	メキシコ	9,240	6,841	35.1	68	77	▲ 11.7	322	289	11.4
24	19	ロシア	8,650	11,401	▲ 24.1	126	137	▲ 8.0	480	529	▲ 9.3
25	22	イタリア	7,031	7,420	▲ 5.2	51	42	21.4	193	154	25.3
26	24	スペイン	5,122	4,938	3.7	80	59	35.6	192	145	32.4
27	25	ポーランド	4,416	3,985	10.8	57	56	1.8	222	207	7.2
28	34	ネパール	4,262	2,748	55.1	106	49	116.3	376	228	64.9
29	31	ペルー	4,074	2,958	37.7	19	13	46.2	92	82	12.2
30	26	カンボジア	4,009	3,881	3.3	29	25	16.0	157	142	10.6
31	32	パラグアイ	3,725	2,881	29.3	16	15	6.7	91	70	30.0
32	37	スイス	3,709	2,037	82.1	43	60	▲ 28.3	151	158	▲ 4.4
33	27	アルゼンチン	3,571	3,694	▲ 3.3	42	41	2.4	192	185	3.8
34	33	アイルランド	3,070	2,827	8.6	40	48	▲ 16.7	68	75	▲ 9.3
35	51	コートジボワール	2,662	1,315	102.4	7	5	40.0	15	7	114.3
36	36	スウェーデン	2,457	2,226	10.4	43	32	34.4	86	79	8.9
37	38	トルコ	2,194	1,965	11.7	42	40	5.0	87	97	▲ 10.3
38	35	バングラディッシュ	2,158	2,316	▲ 6.8	37	24	54.2	94	79	19.0
39	40	ルーマニア	2,052	1,905	7.7	18	22	▲ 18.2	41	54	▲ 24.1
40	39	ニューカレドニア(仏)	2,026	1,929	5.0	27	26	3.8	40	31	29.0
41	45	ハンガリー	1,992	1,554	28.2	32	28	14.3	93	65	43.1
42	42	フィンランド	1,601	1,739	▲ 7.9	20	27	▲ 25.9	29	37	▲ 21.6
43	48	グアム島(米)	1,547	1,431	8.1	11	15	▲ 26.7	22	32	▲ 31.3
44	49	マダガスカル	1,537	1,397	10.0	15	12	25.0	28	20	40.0
45	50	ウクライナ	1,523	1,319	15.5	18	15	20.0	97	71	36.6
46	46	ウズベキスタン	1,505	1,528	▲ 1.5	14	15	▲ 6.7	61	58	5.2
47	47	コロンビア	1,502	1,463	2.7	19	18	5.6	73	61	19.7
48	53	オランダ	1,502	1,008	49.0	15	8	87.5	41	42	▲ 2.4
49	29	マカオ	1,328	3,536	▲ 62.4	7	10	▲ 30.0	48	77	▲ 37.7
50	43	オーストリア	1,322	1,687	▲ 21.6	12	21	▲ 42.9	30	42	▲ 28.6
51	44	ブルガリア	1,245	1,570	▲ 20.7	7	9	▲ 22.2	33	36	▲ 8.3
52	52	ベルギー	1,191	1,235	▲ 3.6	12	15	▲ 20.0	37	41	▲ 9.8
53	55	チェコ	1,175	825	42.4	17	12	41.7	53	44	20.5
54	41	ケニア	1,107	1,768	▲ 37.4	31	37	▲ 16.2	48	83	▲ 42.2
55	57	チリ	1,078	785	37.3	8	8	0.0	47	42	11.9
56	67	ラオス	1,046	464	125.4	14	7	100.0	49	26	88.5
57	58	キルギス	924	777	18.9	23	18	27.8	48	46	4.3
58	54	エジプト	832	898	▲ 7.3	12	12	0.0	100	72	38.9
59	56	ガーナ	755	815	▲ 7.4	3	3	0.0	3	5	▲ 40.0
60	64	モロッコ	665	520	27.9	6	7	▲ 14.3	13	13	0.0
全世界			3,655,024	3,985,669	▲ 8.3	16,179	16,046	0.8	64,108	63,805	0.5

**機関数は58の国・地域で増加、43の国・地域で減少、42の国・地域で同数。**

**学習者数は86の国・地域で増加、55の国・地域で減少、2か国で同数。**

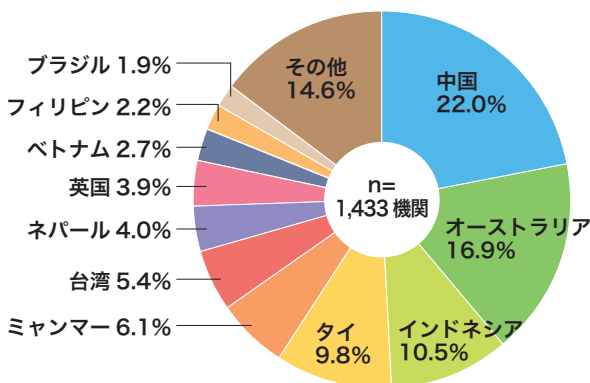
2012年度調査から2015年度調査にかけての機関数の増減を見ると、58の国・地域で1,433機関の増加、43の国・地域で1,300機関の減少、42の国・地域で前回と同数であり、全世界で133の増加となった。増加分については中国が22.0%、オーストラリアが16.9%、インドネシアが10.5%と上位を占めており、ついでタイ、ミャンマー、台湾と続く。一方、減少分については韓国の1,052機関の減少が全体の8割以上を占め、ついでカナダの3.8%、ニュージーランドの1.8%となっている。機関数の増加分は比較的分散しているのに対し、減少分は韓国が占める割合が高くなっている。

学習者数の増減では、86の国・地域で202,233人の増加、55の国・地域で532,878人の減少、2か国で前回と同数となっており、結果的に330,645人の減少となった。このうち増加分全体の30.0%をオーストラリアが、21.9%をタイが占め、ついでベトナム9.0%、フィリピン8.7%、米国7.4%と続く。一方、減少分については、韓国の283,950人の減少が全体の半分強（53.3%）を占める。ついでインドネシアが23.9%、中国が17.5%の減少となっており、この3か国で全世界の学習者減少分の94.7%を占めている。これらの3か国は学習者数の上位3か国でもある。

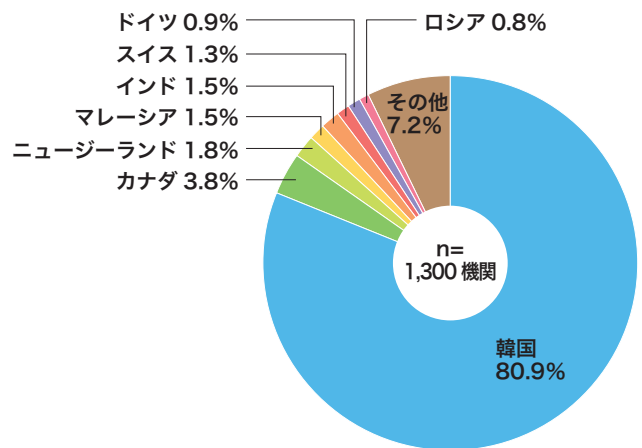
表1-2-4 機関数・学習者数の増減内訳

	増加した国・地域	前回と同数の国・地域	減少した国・地域 ( )内は減少した結果ゼロになった国・地域数	(今回調査における日本語教育実施国・地域数)
機関数	58	42	43 (6)	137
学習者数	86	2	55 (6)	137

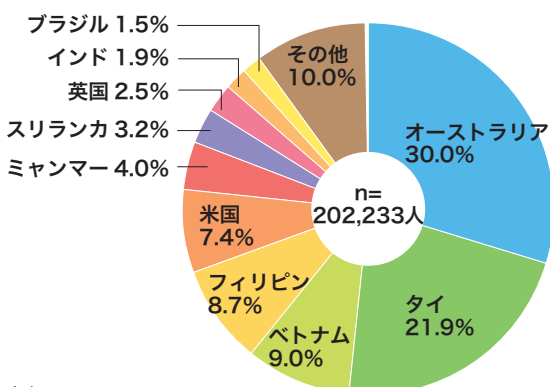
グラフ1-2-6 機関数が増加した国・地域の割合



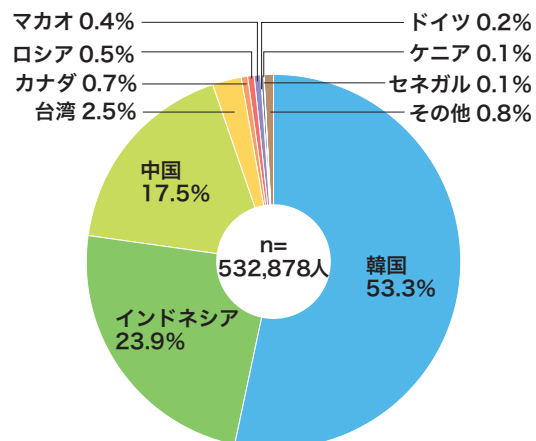
グラフ1-2-7 機関数が減少した国・地域の割合



グラフ1-2-8 学習者数が増加した国・地域の割合



グラフ1-2-9 学習者数が減少した国・地域の割合





## 人口10万人あたりの学習者数トップはオーストラリアの1,491人。ついで、韓国、パラオと続く。

人口10万人あたりの学習者数が最も多いのはオーストラリアの1,491人、ついで韓国(1,106人)、パラオ(1,005人)、台湾(941人)、グアム島(911人)、ニューカレドニア(770人)、ニュージーランド(661人)、北マリアナ諸島(626人)と続き、韓国を除き、大洋州の国・地域が占めている(上記のうち、パラオ、北マリアナ諸島は人口が10万人未満であることに留意)。なお、学習者数が最も多い中国は

69人で20位、インドネシアは289人で12位にとどまっている。2012年度調査と比較すると、韓国が1位から2位に後退、台湾が3位から4位に後退している。

人口10万人あたりの学習者数が1,000人以上となるのは上位3つの国・地域、100人以上1,000人未満は15の国・地域である。

表1-2-5 各国・地域の学習者数(2015年人口10万人あたりの学習者数順位)

順位	地域	国・地域	2015年学習者(人)	人口10万人あたりの学習者(人)	人口*
1	大洋州	オーストラリア	357,348	1,491	23,968,973
2	東アジア	韓国	556,237	1,106	50,293,439
3	大洋州	パラオ	214	1,005	21,291
4	東アジア	台湾	220,045	941	23,381,038
5	大洋州	グアム島(米)	1,547	911	169,885
6	大洋州	ニューカレドニア(仏)	2,026	770	263,118
7	大洋州	ニュージーランド	29,925	661	4,528,526
8	大洋州	北マリアナ諸島(米)	345	626	55,070
9	大洋州	マーシャル	324	611	52,993
10	東アジア	モンゴル	9,914	335	2,959,134
11	東アジア	香港	22,613	310	7,287,983
12	東南アジア	インドネシア	745,125	289	257,563,815
13	大洋州	ミクロネシア	281	269	104,460
14	東南アジア	タイ	173,817	256	67,959,359
15	東アジア	マカオ	1,328	226	587,606
16	東南アジア	シンガポール	10,798	193	5,603,740
17	大洋州	トンガ	153	144	106,170
18	東南アジア	マレーシア	33,224	110	30,331,007
19	西欧	アイスランド	273	83	329,425
20	東アジア	中国	953,283	69	1,376,048,943
	東南アジア	ベトナム	64,863	69	93,447,601
22	西欧	アイルランド	3,070	65	4,688,465
23	南米	パラグアイ	3,725	56	6,639,123
24	北米	カナダ	19,601	55	35,939,927
25	北米	米国	170,998	53	321,773,631
26	東南アジア	ブルネイ	216	51	423,188
27	東南アジア	フィリピン	50,038	50	100,699,395
28	南アジア	スリランカ	10,120	49	20,715,010
29	西欧	スイス	3,709	45	8,298,663
30	大洋州	キリバス	45	40	112,423
31	南アジア	モルディブ	130	36	363,657
32	西欧	フランス	20,875	32	64,395,345
33	西欧	英国	20,093	31	64,715,810
34	西欧	フィンランド	1,601	29	5,503,457
35	東南アジア	カンボジア	4,009	26	15,577,899
36	西欧	スウェーデン	2,457	25	9,779,426
37	東欧	エストニア	317	24	1,312,558
	西欧	ルクセンブルク	135	24	567,110
39	大洋州	サモア	44	23	193,228
40	東南アジア	ミャンマー	11,301	21	53,897,154
	大洋州	フランス領ポリネシア(仏)	58	21	282,764
42	東欧	ハンガリー	1,992	20	9,855,023
43	東欧	ブルガリア	1,245	17	7,149,787
44	西欧	ドイツ	13,256	16	80,688,545
	東欧	キルギス	924	16	5,939,962
46	南アジア	ネパール	4,262	15	28,513,700
	西欧	オーストリア	1,322	15	8,544,586
	東南アジア	ラオス	1,046	15	6,802,023
49	南米	ペルー	4,074	13	31,376,670
	東欧	スロベニア	275	13	2,067,526
	西欧	モナコ	5	13	37,731
52	西欧	イタリア	7,031	12	59,797,685
	アフリカ	コートジボワール	2,662	12	22,701,556
54	南米	ブラジル	22,993	11	207,847,528
	西欧	スペイン	5,122	11	46,121,699
	東欧	ポーランド	4,416	11	38,611,794
	東欧	ルーマニア	2,052	11	19,511,324
	西欧	ベルギー	1,191	11	11,299,192
	東欧	チェコ	1,175	11	10,543,186
	中米	コスタリカ	522	11	4,807,850

\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計 2015年改訂』

## 地域概況のポイント

機関数については、韓国の減少幅が大きかった影響で東アジア地域の占める割合が減少したが、東南アジアではマレーシアを除く全ての国で増加し、地域全体の機関数は13.0%増となった。また、アジア地域に次いで機関数の多い北米地域では、カナダで中等教育段階における外国語教育財政の厳しさから機関数が減少した結果、地域全体の機関数も減少することとなった。

学習者数の上位3か国は前回に引き続き中国・インドネシア・韓国であったが、いずれも学習者数が減少したことで、この3か国が全体に占める比率は前回の69.2%から61.7%へと低下している。これらの上位3か国を除くと世界全体の学習者数は前回比で17万人以上増加しており、全世界の日本語学習者の分布のあり方は多様化しつつある。このように今回の調査では、一部の国で学習

者数が大きく減少した一方、多くの国・地域では機関数、学習者数が引き続き増加していることが分かった。

また、教育課程の改定や教育予算の縮小、またいくつかの国で実施された初等教育における日本語教育の導入が機関数、教師数、学習者数の変化の一因となっていることから分かる通り、各国・地域での日本語教育・学習の状況は、それぞれの国・地域の外国語教育制度でどのように日本語が扱われているかということに特に大きく影響されている。上述の中国・インドネシア・韓国とは対照的に、ベトナムのように外国語教育に関するカリキュラムの改定の中で日本語教育が拡充されたり、あるいは英国における初等教育のように多くの機関で新規に授業が開始されたりした結果、機関数や学習者数の増加に繋がった国もみられた。

### 3.教育段階別の概況

教育段階別に見ると最も機関数が多いのは中等教育の7,615機関(47.1%)。

教育段階別に見た日本語教育機関数は、初等教育6.9%、中等教育47.1%、高等教育21.1%、その他の教育機関21.3%、複数段階教育3.7%となっており、中等教育機関の割合が最も高い。

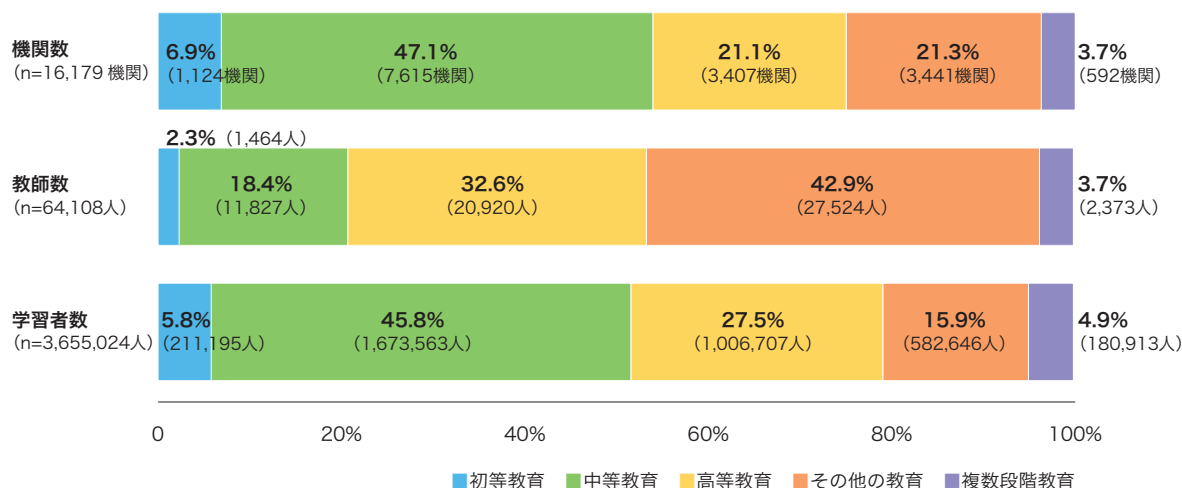
教師数については 機関数とは異なり、初等教育 2.3%、中等教育 18.4%、高等教育 32.6%、その他の教育機関42.9%、複数段階教育 3.7% であり、その他の教育機関の占める割合が高くなっている。

学習者数については、複数段階教育機関にいる学習者を、それぞれ該当する教育段階に振り分けて集計してみると、初等教育7.6%、中等教育47.3%、高等教育

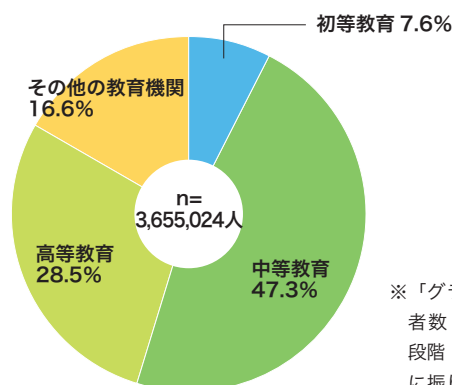
28.5%、その他の教育機関16.6%となっており、中等教育の学習者数が全体の半数近くを占めている。なお、複数教育段階を振り分けしない比率では、初等5.8%、中等45.8%、高等27.5%、その他の教育機関15.9%、複数教育段階4.9%となっている。

なお、今回の調査では、中等教育段階を「前期中等教育(日本の中学校にあたる機関)」と「後期中等教育(日本の高等学校にあたる機関)」、「前期・後期に分かれていない機関」の3つに分類して集計した。中等教育段階内の細分類ごとの学習者数については、巻末の総括表でそれぞれ分けて掲載している。

グラフ1-3-1 教育段階別機関数/教師数/学習者数の割合



グラフ1-3-2 教育段階別学習者数の割合 (複数段階教育無し)



**複数段階教育の60.1%が初等教育と中等教育の組合せ。**

2012年度調査と比較すると、2015年度調査では複数段階教育の機関数は6.1%増、教師数は1.1%減、学習者数は1.9%の増となっており、教師数のみ若干の減少となっている。

各教育段階における複数段階教育機関の割合をみると、初等教育では全体の27.9%が複数段階教育を実施している機関であることがわかる。

複数段階教育において日本語教育を行っている機関の教育段階の組み合わせでは、「初等教育・中等教育」で教育を行っている機関が361機関(60.1%)で最も多く、次に「高等教育・その他」で教育を行っている107機関(18.1%)と続いている。設置主体では、「民間」が占める割合が60.3%と高く、ついで「国、州、省、地方自治体」の38.7%となる。

表1-3-1 複数段階教育における機関数・教師数・学習者数

	2015年	2012年	増減率(%)
機関(機関)	592	558	6.1
教師(人)	2,373	2,400	▲1.1
学習者(人)	180,913	177,479	1.9

表1-3-2 各教育段階における複数段階教育機関の割合

	機関(機関)	複数段階教育	
		(機関)	(%)
初等教育	1,559	435	27.9
中等教育	8,061	446	5.5
高等教育	3,566	159	4.5
その他	3,636	195	5.4

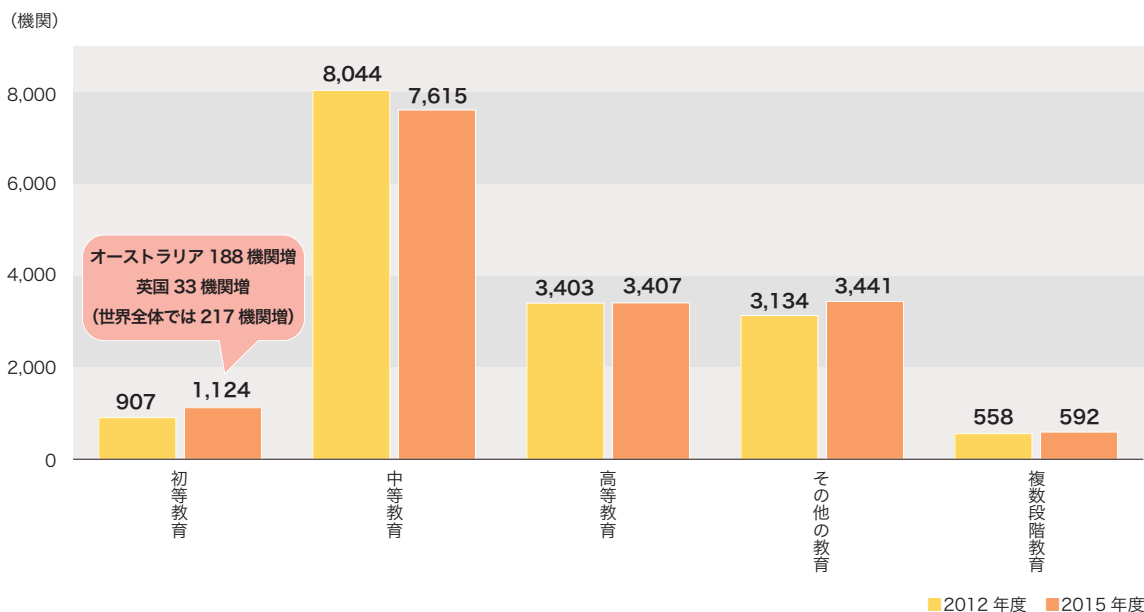
表1-3-3 複数段階教育における機関の構成

	機関(機関)	教育段階	機関	
			(機関)	(%)
学校教育のみ	397	初等・中等	361	61.0
		初等・中等・高等	4	0.7
		初等・高等	5	0.8
		中等・高等	27	4.6
その他の教育機関を含む	195	初等・中等・高等・その他	5	0.8
		初等・中等・その他	26	4.4
		初等・高等・その他	3	0.5
		初等・その他	31	5.2
		中等・高等・その他	8	1.4
		中等・その他	15	2.5
高等教育・その他	107	18.1		
<b>複数段階教育全体</b>	<b>592</b>	<b>複数段階教育全体</b>	<b>592</b>	<b>100.0</b>

表1-3-4 複数段階教育機関の設置主体

設置主体	機関(機関)	構成比(%)
国、州、省、地方自治体	229	38.7
民間の団体や個人	357	60.3
日本の政府・関係組織	1	0.2
無回答	5	0.8
<b>合計</b>	<b>592</b>	<b>100.0</b>

グラフ1-3-3 教育段階別の機関数(2012年度との比較)



### 教育段階別概況のポイント

初等教育段階は中等教育段階・高等教育段階に比べると全体の規模が小さいものの、機関数・学習者数ともに増加となった。オーストラリア、英国等において初等教育での外国語教育に関するカリキュラム制定があり、新たに日本語を導入した機関が多かったことが要因として挙げられる。このような外国語教育の開始年齢の早期化傾向は、幼少期から異文化への理解やコミュニケーションについて学び、経験することが各国でますます重要視されていることの表れであるといえる。その一方で、幼少時に日本語を学ぶ機会があった人々がその後も学習を継続するかどうかはその後のフォローアップの有無にも大きく関わっており、一つの課題となっている。

中等教育段階では機関数、学習者数ともに減少となった。これは前回調査において中等教育段階で多くの割合を占めていた中国・韓国・インドネシアにおける教育課程の改定等により、大幅な減少があったことが影響している。

高等教育段階における学習者数も中等と同様の傾向であり、中国・韓国・オーストラリアなど、学習者数の多い

国における結果が影響して全体では減少となった。機関数については世界3位の韓国では大きく減少したものの、中国や米国をはじめとする他の国の増加分もあり、世界全体では微増となっている。

その他教育段階では機関数・学習者数ともにやや増加となった。東アジア地域および東南アジア地域における増加が全体数を押し上げる結果となっている。

調査結果を教育段階別に見てみると、特定の国で実施された教育制度の変更や新たな取り組みなどが背景にあることが分かり、韓国の中等・高等教育段階での減少や、英国の初等教育段階での増加はその分かりやすい例となっている。また、全世界の結果を見渡すと、「その他の教育機関」の数が伸びた国・地域が比較的多かった。「その他の教育機関」は公的機関が運営する生涯学習機関や民間の語学学校を含むことから、当該国・地域における学校教育以外の日本語学習のニーズが表れていると考えられることができる。

## 4. 教師の概況

**教師1人あたりの学習者数は57.0人で2012年度調査より8.8%の減少。日本語母語教師の割合は22.3%。**

教師1人あたりの学習者数は、2015年度調査で57.0人であり、2012年度の62.5人より8.8%の減少となった。また、1機関あたりの教師数も、2012年度の3.98人から3.96人へと僅かながら減少している。

日本語母語教師数についても、2012年度の14,819人から2015年度の14,301人へと3.5%の減少となっている。また、日本語母語教師の割合も、23.2%から22.3%へと低下する結果となった。

表1-4-1 1機関あたりの教師数・教師1人あたりの学習者数

	教師 (人)	機関 (機関)	学習者 (人)	1機関あたりの教師 (人)	教師1人あたりの学習者 (人)
2015年	64,108	16,179	3,655,024	3.96	57.0
2012年	63,805	16,046	3,985,669	3.98	62.5
増減率 (%)	0.5	0.8	▲ 8.3	▲ 0.5	▲ 8.8

表1-4-2 世界全体の教師数・日本語母語教師数

	教師 (人)	日本語母語教師	
		(人)	(%)
2015年	64,108	14,301	22.3
2012年	63,805	14,819	23.2
増減率 (%)	0.5	▲ 3.5	-

**教師数・日本語母語教師数が多いのは「その他の教育機関」と「高等教育機関」。初等、中等教育機関では少ない。**

1機関あたりの教師数が最も多いのは、その他の教育機関の8.0人で、ついで高等教育機関の6.1人が続く。一方、初等教育機関(1.3人)、中等教育機関(1.6人)は、ともに1人台で少ない。複数段階教育機関はその中間と

なっている。

日本語母語教師数も同じ傾向があり、その他の教育機関(1.7人)、高等教育機関(1.6人)で多くなっている。

表1-4-3 教育段階あたりの教師数・日本語母語教師数

	機関 (機関)	教師 (人)	日本語母語教師 (人)	1機関あたりの教師 (人)	1機関あたりの日本語母語教師 (人)
初等教育機関	1,124	1,464	453	1.3	0.4
中等教育機関	7,615	11,827	1,600	1.6	0.2
高等教育機関	3,407	20,920	5,591	6.1	1.6
その他の教育機関	3,441	27,524	5,799	8.0	1.7
複数段階教育機関	592	2,373	858	4.0	1.4

**教師1人あたりの学習者数が多い(教師が相対的に少ない)のは大洋州と東南アジア。**

**日本語母語教師の割合が多いのは北米と西欧。**

地域別にみると、教師1人あたりの学習者数が多いのは大洋州(119.7人)と東南アジア(105.7人)であり、日本語

母語教師割合が高いのは北米(77.3%)と西欧(74.6%)となっている。大きな傾向は2012年度調査と変わっていない。

表1-4-4 地域別教師数・日本語母語教師数

地域	教師(人)	学習者(人)	教師1人あたりの学習者(人)	日本語母語教師	
				(人)	(%)
東アジア	37,868	1,763,420	46.6	4,528	12.0
東南アジア	10,357	1,094,437	105.7	1,777	17.2
南アジア	1,277	40,795	31.9	152	11.9
大洋州	3,277	392,348	119.7	983	30.0
北米	4,621	190,599	41.2	3,570	77.3
中米	424	11,637	27.4	194	45.8
南米	1,719	38,152	22.2	528	30.7
西欧	2,786	83,559	30.0	2,078	74.6
東欧	1,346	27,154	20.2	352	26.2
中東	187	4,054	21.7	86	46.0
北アフリカ	120	1,777	14.8	31	25.8
アフリカ	126	7,092	56.3	22	17.5
<b>全世界</b>	<b>64,108</b>	<b>3,655,024</b>	<b>57.0</b>	<b>14,301</b>	<b>22.3</b>

## 第2章 地域別の日本語教育状況

### 1. 東アジア

#### 東アジアの日本語教育の状況

東アジアの機関数合計は5,981(9.8%減)、教師数は37,868人(2.9%減)、学習者数は1,763,420人(18.1%減)となっており、いずれも2012年度調査より減少している。

機関数で多いのは韓国の2,862であり、ついで中国の2,115、台湾の851と続く。一方、教師数については、中国が18,312人と最も多く、韓国の14,855人、台湾の3,877人となる。

学習者数の順位は教師数と同様だが、より上位の国・地域への集中度が高く、中国が54.1%、韓国が31.5%、

台湾が12.5%を占め、この3つの国・地域だけで東アジアの学習者の98.1%占める。ただしいずれも学習者数が2012年度調査より減少しており、結果として東アジア全体に占める構成比も前回の98.4%から微減している。

学習者数ベースでの教育段階の構成比をみると、初等が0.5%と小さく、中等が33.2%、高等が44.4%、その他の教育機関が21.8%となっている。

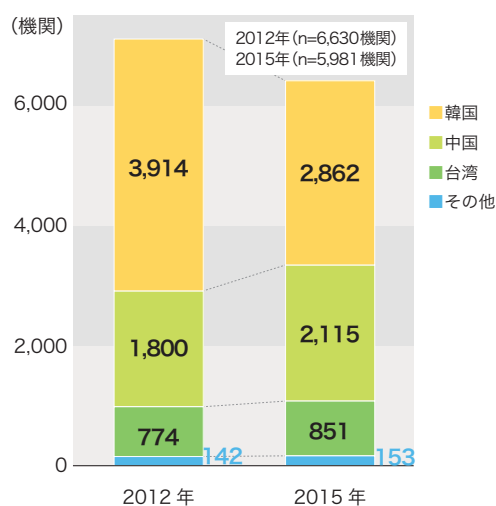
表2-1-1 東アジアにおける機関数・教師数・学習者数

国・地域	2012年			2015年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの 学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		その他
韓国	3,914	17,817	840,187	2,862	14,855	556,237	1,106	1,160	451,893	51,963	51,221	50,293,439
中国	1,800	16,752	1,046,490	2,115	18,312	953,283	69	1,573	52,382	625,728	273,600	1,376,048,943
台湾	774	3,544	233,417	851	3,877	220,045	941	3,091	75,588	99,035	42,331	23,381,038
モンゴル	59	192	8,159	76	253	9,914	335	1,811	4,556	2,402	1,145	2,959,134
香港	73	618	22,555	70	523	22,613	310	1,143	1,663	3,636	16,171	7,287,983
マカオ	10	77	3,536	7	48	1,328	226	0	0	610	718	587,606
<b>東アジア全体</b>	<b>6,630</b>	<b>39,000</b>	<b>2,154,344</b>	<b>5,981</b>	<b>37,868</b>	<b>1,763,420</b>	<b>121</b>	<b>8,778</b>	<b>586,082</b>	<b>783,374</b>	<b>385,186</b>	<b>1,460,558,143</b>

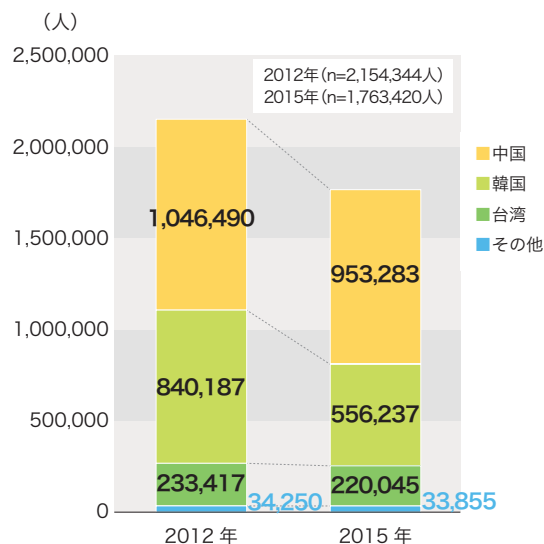
\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』



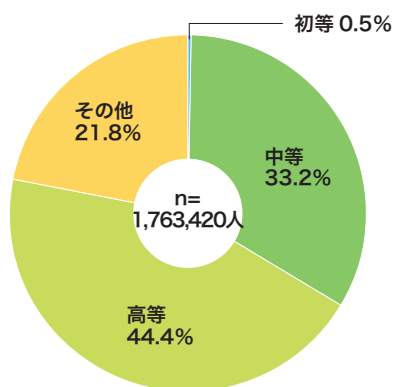
グラフ2-1-1 東アジアにおける機関数



グラフ2-1-2 東アジアにおける日本語学習者数



グラフ2-1-3 東アジアにおける教育段階別学習者の割合



## 各国の動向

学習者数が全世界で最多の中国では、機関数・教師数が増加した一方で、学習者数が減少する結果となった。中国では2001年に日本の学習指導要領に相当する「全日制義務教育英語課程標準」が制定されて以降、初等教育における英語導入・強化が進み、また中等教育においても外国語科目として英語を選択する機関が増加している。この潮流は高等教育にも及んでおり、今回の調査においては「英語科目の重視が日本語科目の運営に影響を及ぼしている」と回答した機関が多くみられた。このような英語志向の高まりを背景に日本語専攻の学科・学生数が減り、全体の学習者数減少につながった。

韓国については、機関数・教師数・学習者数のいずれも前回より減少する結果となった。2006年から2010年に実施された「英語教育活性化5カ年総合対策」をはじめ、公教育制度の変遷の中で英語教育の早期化・重点化が図られてきた一方、2011年の中等教育の教育課程改定

において日本語を含む第二外国語が必修科目から外されたこと、また少子化により学生数自体が減少していることなどが理由として挙げられる。

台湾においては機関数・教師数が増加したものの、学習者数は前回よりも減少する結果となった。中等教育段階における第二外国語教育では依然として日本語が英語に次いで学習者の多い言語であるが、第二外国語の選択肢が多様化していること、少子化が深刻化し、中等および高等教育段階において学習者数がいずれも減少していることが国全体の結果に影響している。

モンゴルにおいては機関数、教師数が約30%、学習者数が約20%増加している。特にその他の教育機関の増加が顕著であり、背景としては技能実習生制度によって学校教育課程以外での教育機関が増加していること等が挙げられる。

## 2. 東南アジア

### 東南アジアの日本語教育の状況

東南アジアの機関数は3,913 (13.0%増)、教師数は10,357人 (14.1%増) となっており、2012年度調査よりも増加している。一方、学習者数については1,094,437人 (3.4%減) と若干の減少である。

機関数が圧倒的に多いのはインドネシアで2,496に上る。ついでタイの606、ベトナムの219と続く。マレーシアで196から176へと減少しているのを除き、地域全体で機関数は増加している。教師数でもインドネシア (4,540人)、タイ (1,911人)、ベトナム (1,795人) と同じ順位であり、学習者数でもインドネシア (745,125人)、タイ (173,817人)、ベトナム (64,863人) と同じ並びの順位である。学習者

数の構成比ではインドネシアが68.1%と多くを占めている。学習者数の増減をみてみると、インドネシアでは14.6%の減少となっているものの、フィリピンやタイ、ベトナムなどでは大幅な増加となった。地域全体の学習者数はインドネシアの結果の影響で減少したが、その他の国では学習者数が増加している国がほとんどだった。なお、教師数が減少している国はマレーシアとブルネイの2か国となっている。

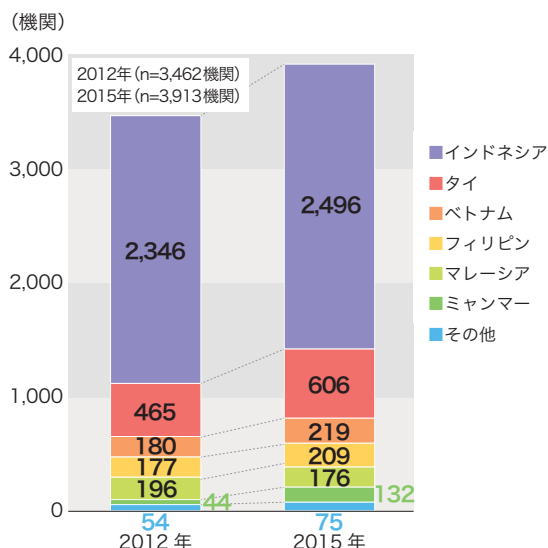
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等はいくつか小さく、中等が78.2%と圧倒的に多くなっている。高等は9.6%、その他の教育機関は11.2%である。

表2-2-1 東南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

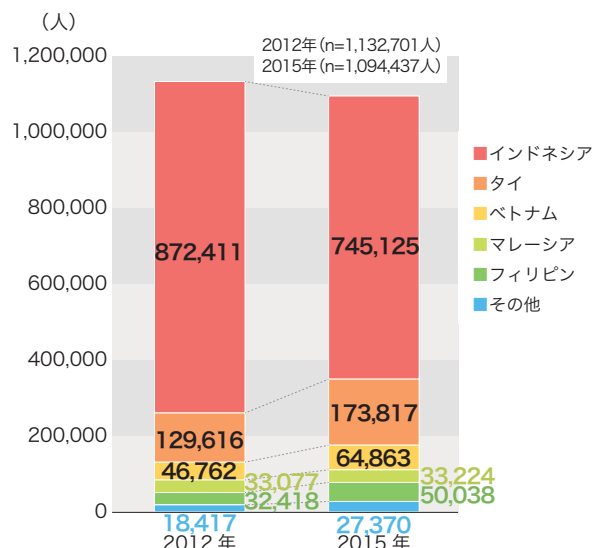
国・地域	2012年			2015年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成 (学習者) (人)				
								初等	中等	高等		その他
インドネシア	2,346	4,538	872,411	2,496	4,540	745,125	289	6,504	703,775	26,981	7,865	257,563,815
タイ	465	1,387	129,616	606	1,911	173,817	256	3,601	115,355	24,789	30,072	67,959,359
ベトナム	180	1,528	46,762	219	1,795	64,863	69	0	10,995	19,602	34,266	93,447,601
フィリピン	177	556	32,418	209	721	50,038	50	1,019	5,595	15,572	27,852	100,699,395
マレーシア	196	509	33,077	176	430	33,224	110	0	17,450	12,442	3,332	30,331,007
ミャンマー	44	194	3,297	132	524	11,301	21	0	0	762	10,539	53,897,154
シンガポール	20	190	10,515	30	227	10,798	193	18	1,336	3,947	5,497	5,603,740
カンボジア	25	142	3,881	29	157	4,009	26	15	648	583	2,763	15,577,899
ラオス	7	26	464	14	49	1,046	15	261	202	265	318	6,802,023
ブルネイ	2	5	260	2	3	216	51	0	0	155	61	423,188
<b>東南アジア全体</b>	<b>3,462</b>	<b>9,075</b>	<b>1,132,701</b>	<b>3,913</b>	<b>10,357</b>	<b>1,094,437</b>	<b>173</b>	<b>11,418</b>	<b>855,356</b>	<b>105,098</b>	<b>122,565</b>	<b>632,305,181</b>

\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

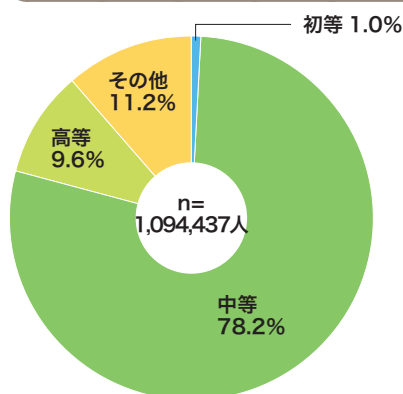
グラフ2-2-1 東南アジアにおける機関数



グラフ2-2-2 東南アジアにおける日本語学習者数



グラフ2-2-3 東南アジアにおける教育段階別学習者の割合



## 各国の動向

世界第2位の学習者数を抱えるインドネシアについては、機関数、教師数は微増だったものの学習者数が減少する結果となった。同国においては、2013年の教育課程改定によって、中等教育段階において必修科目だった第二外国語が選択科目になった結果、同教育段階の学習者数が減少し、国全体の学習者数減の要因となった。ただし、中等教育段階でも規模を縮小しつつ日本語の授業を継続した機関や新規機関があったため、国全体の機関数は微増となっている。なお、高等教育では日本への文化的関心などから日本語の履修者が増加し、前回比22.2%の学習者数増加があった。

タイにおいては機関数・教師数・学習者数いずれも前回に比べて30%を超える大幅な増加となった。良好な経済関係を背景に日系企業への就業機会を視野に入れて日本語を学ぶ人が多いことに加え、2013年に訪日観光客を対象にビザ免除措置が認められた影響で日本への渡航者数

が大幅に増加し、その他の教育機関の拡大に繋がっていると考えられる。また同国においては中等教育における拡大が顕著だが、タイ教育省が2010年から中等教育機関の教育レベルを国際化に対応できる水準にすることを目的に取り組んでいるWorld Class Standard School(WCSS)の第二外国語の拡充施策が寄与している点も挙げられる。

ベトナムでも機関数・教師数・学習者数の全てが増加しているが、特に中等教育においては機関数と学習者数の増加率が大きかった。これについては、初等・中等教育における外国語教育の強化・充実を目的とした、ベトナム政府の「国家外国語プロジェクト2020」等の政策の後押しが背景として挙げられる。なお、学校以外の教育機関における機関数や学習者数の増加については、日本企業への就業を希望して民間の語学学校に通う学習者の増加が一因となっている。

マレーシアでは学習者数が微増した一方、機関数は

10.2%・教師数は15.5%減少となった。特に中等教育段階においては、日本語教師の養成のために同国の教育省が実施していた日本留学プログラムや国内研修プログラムが終了、中断しており、教師の人材育成面でのネックとなっている。教師数の減少は学習者の減少にも直結する問題であるため、安定的な日本語教師の確保が現地における課題となっている。

フィリピンにおいては、機関数が18.1%、教師数が29.7%、学習者数が54.4%の増加となった。2004年の日比経済連携協定(EPA)交渉以降、新規に民間の日本語教育機関が数多く開設されており、またかつては一部の私

立校のみで行われていた中等教育機関における日本語授業が公立の高校にも第二外国語の選択科目として導入されて以降、高等教育において日本語の学習者が拡大している。

このほか、近年急速な開放政策と経済改革が進むミャンマーで日本語教育の規模が拡大しており、機関数と学習者数がいずれも前回比で200%を超える増加となった。シンガポールにおいても機関数・教師数・学習者の全てが増加する結果となっている。また他の東南アジアに比べて規模は大きくないものの、ラオスにおいては機関数と学習者が前回比で100%以上増加している。

### 3. 南アジア

#### 南アジアの日本語教育の状況

南アジアの機関数は408(16.9%増)、教師数は1,277人(25.8%増)、学習者数は40,795人(40.3%増)となっており、2012年度調査よりいずれも増加している。特に学習者数は増加率が高い。

地域内で機関数が多いのはインドで184、ついでネパールの106、スリランカの76と続く。教師数の順位も、同じくインド(655人)、ネパール(376人)、スリランカ(132人)の順となっている。一方、学習者数ではインド(24,011人)、スリランカ(10,120人)、ネパール(4,262人)の順

となっている。学習者の構成比では、この3か国で全体の94.1%を占める。

2012年度との増減では、機関数はインドで減少した他は前回と同数もしくは増加、教師数はモルディブを除いて増加、学習者数はインド、スリランカ、ネパールなどで増加している。

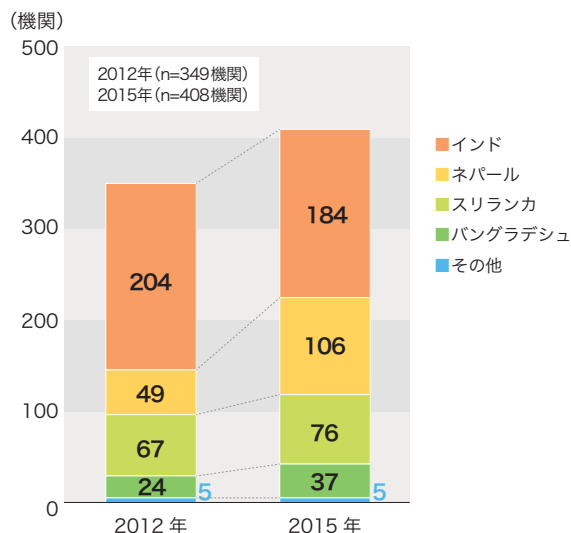
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等が3.7%、中等が36.1%、高等が18.3%、その他の教育機関が41.9%となっており、その他の教育機関が最も大きい。

表2-3-1 南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

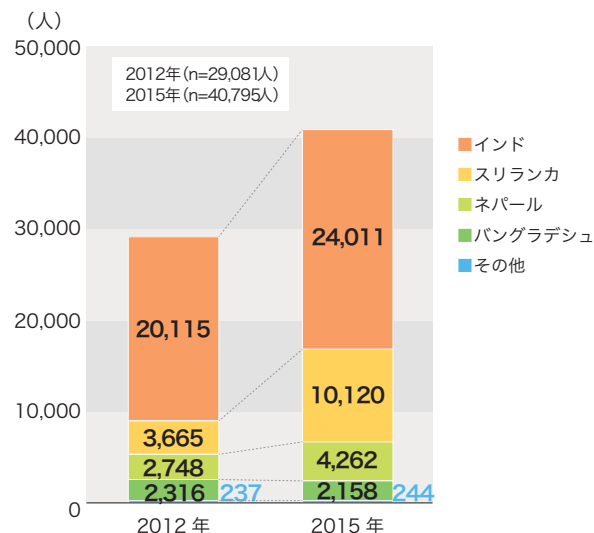
国・地域	2012年			2015年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		その他
インド	204	575	20,115	184	655	24,011	2	1,334	4,967	5,954	11,756	1,311,050,527
ネパール	49	228	2,748	106	376	4,262	15	150	150	300	3,662	28,513,700
スリランカ	67	118	3,665	76	132	10,120	49	40	9,480	408	192	20,715,010
バングラデシュ	24	79	2,316	37	94	2,158	1	0	127	631	1,400	160,995,642
パキスタン	3	9	87	3	13	84	0.04	0	0	25	59	188,924,874
モルディブ	1	4	130	1	3	130	36	0	0	130	0	363,657
ブータン	1	2	20	1	4	30	4	0	0	0	30	774,830
<b>南アジア全体</b>	<b>349</b>	<b>1,015</b>	<b>29,081</b>	<b>408</b>	<b>1,277</b>	<b>40,795</b>	<b>2</b>	<b>1,524</b>	<b>14,724</b>	<b>7,448</b>	<b>17,099</b>	<b>1,711,338,240</b>

\*出典：国際連合経済社会局人口部「世界の人口推計2015年改訂」

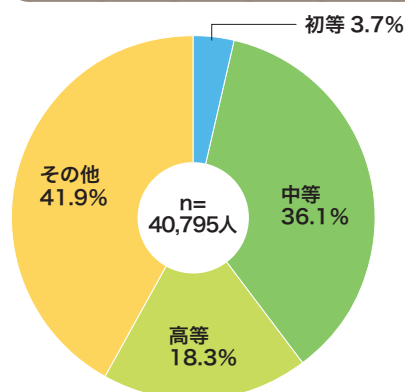
グラフ2-3-1 南アジアにおける機関教



グラフ2-3-2 南アジアにおける日本語学習者教



グラフ2-3-3 南アジアにおける教育段階別学習者の割合



## 各国の動向

インドにおいては、機関数が前回調査よりも9.8%減少したものの、教師数が13.9%、学習者数が19.4%増加した。同国では、2006年に大学入試を兼ねた中等教育修了試験実施団体の一つであり、約9000校が加盟する「Central Board of Secondary Education (以下、CBSE)」が、試験科目に日本語を採用したことを契機に近年中等教育において日本語教育が拡大してきた。今回も同教育段階においては学習者数に大幅な拡大が見られたが、全体的な伸びとしてはやや横ばいとなっている。他方、日印間の経

済関係の緊密化が進む中で、日系企業への就労機会の増加とそれに伴う日本語学習への需要は依然として根強く、高等教育段階やその他の教育機関における学習者数を押し上げている要因となっている。

南アジアではこのほか地域内で日本語学習の規模が大きいスリランカやネパールにおいても機関数・教師数・学習者数の全てが増加しており、インドとあわせて地域全体の日本語教育の拡大に寄与することとなった。

## 4. 大洋州

### 大洋州の日本語教育の状況

大洋州の機関数は1,965 (12.3%増)、教師数は3,277人 (2.0%増)、学習者数は392,348人 (18.4%増) となっており、2012年度調査より、いずれも増加している。

機関数が圧倒的に多いのはオーストラリアで1,643に上り、ついでニュージーランドの257となっている。教師数、学習者数も同様の傾向であり、オーストラリアが教師数2,800人、学習者数357,348人、ニュージーランドが教師数378人、学習者数29,925人である。学習者数でみた地域内におけるオーストラリアの構成比は91.1%、ニュージーランドが7.6%であり、合わせて98.7%となっている。

2012年度との増減を見てみると、機関数ではオースト

ラリアなどで大きく増加した一方、ニュージーランド、グアム島などでは減少した。教師数はオーストラリアやニューカレドニアなどで増加、ニュージーランドやグアム島などでは減少となった。学習者数はオーストラリア、グアム島、マーシャルなどで増加している。なお、今回ソロモン諸島では日本語教育機関が確認できなかったが、新たにキリバスとフィジーで日本語教育の実施が確認できた。

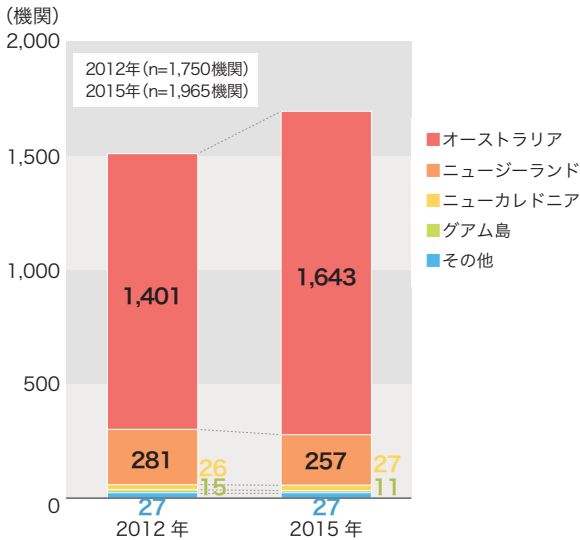
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等が55.7%と非常に大きく、ついで中等が41.2%となっており、この2つで殆どを占めている。

表2-4-1 大洋州における機関数・教師数・学習者数

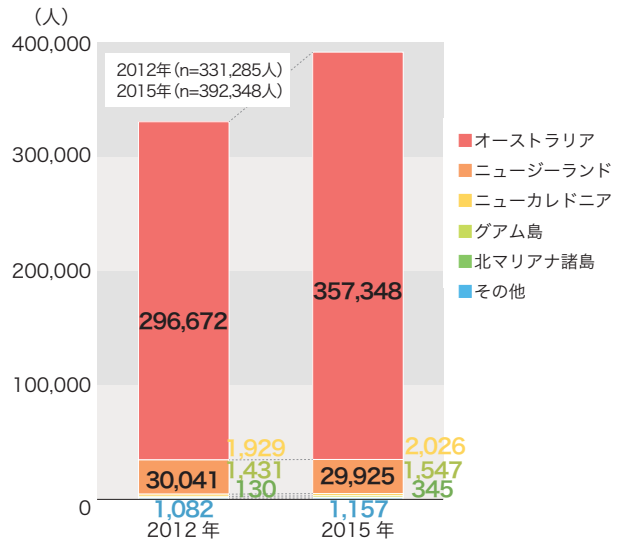
国・地域	2012年			2015年									人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの 学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					
								初等	中等	高等	その他		
オーストラリア	1,401	2,685	296,672	1,643	2,800	357,348	1,491	209,123	138,345	6,420	3,460	23,968,973	
ニュージーランド	281	431	30,041	257	378	29,925	661	9,173	19,228	1,504	20	4,528,526	
ニューカレドニア	26	31	1,929	27	40	2,026	770	0	1,921	105	0	263,118	
グアム島	15	32	1,431	11	22	1,547	911	82	1,219	246	0	169,885	
トンガ	7	12	231	6	12	153	144	0	152	1	0	106,170	
ミクロネシア	6	6	158	5	6	281	269	8	70	111	92	104,460	
マーシャル	3	3	145	4	4	324	611	0	303	21	0	52,993	
北マリアナ諸島	3	4	130	3	3	345	626	0	345	0	0	55,070	
パラオ	2	3	160	3	3	214	1,005	0	142	72	0	21,291	
フィジー	-	-	-	2	3	8	1	0	0	2	6	892,145	
キリバス	-	-	-	1	3	45	40	45	0	0	0	112,423	
サモア	1	1	29	1	1	44	23	0	0	44	0	193,228	
バプアニューギニア	3	3	136	1	1	30	0.4	0	0	30	0	7,619,321	
フランス領ポリネシア	1	1	53	1	1	58	21	0	58	0	0	282,764	
ソロモン諸島	1	2	170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>大洋州全体</b>	<b>1,750</b>	<b>3,214</b>	<b>331,285</b>	<b>1,965</b>	<b>3,277</b>	<b>392,348</b>	<b>1,023</b>	<b>218,431</b>	<b>161,783</b>	<b>8,556</b>	<b>3,578</b>	<b>38,370,367</b>	

\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

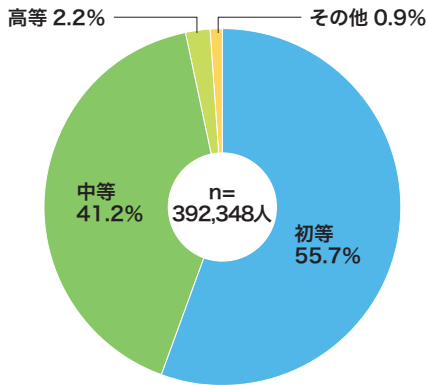
グラフ2-4-1 大洋州における機関数



グラフ2-4-2 大洋州における日本語学習者数



グラフ2-4-3 大洋州における教育段階別学習者の割合



各国の動向

地域内最大の日本語教育国であるオーストラリアでは、今回も初等・中等教育段階を中心に機関数・教師数・学習者数の全てが増加した。これは2007年以降アジア言語・アジア重視政策が続くなか、2011年の『全豪統一カリキュラムの輪郭：言語』によって語学学習についての指針が示されたことの影響が続いているためとみられる。世界的に見ると初等教育の比率が大きい点特徴的であり、上述の指針も初等教育における語学学習について言及している。80年代から90年代にかけての日本語学習ブームの後いったん停滞していた学習者数は、上述の政策の成果もあって2012年度調査から増加へと転じている。一方で、財政面等を理由に講義を休止する高等教育機関も出ているとの報告がある。高等教育においては機関数・教師数・学習者数いずれも減少していたことから、初等・中等教育に

おいて日本語教育を経験した学習者をいかにフォローアップするかという点が課題として挙げられる。

オーストラリアに次ぐ規模のニュージーランドでは、教育段階によって結果にばらつきがあるものの全体では機関数、教師数、学習者数ともに減少となった。同国では中等教育段階における学習者数が全体の過半数を占めているが、同段階においては中国語をはじめとした他言語の学習者の増加の影響もあり、前回よりも学習者数が減少することとなった。なお近年では、2014年に政府が日本語、中国語、韓国語の学習を奨励する「アジア言語学習プログラム」を立ち上げ、現在そのラウンド2が開始されている。そのような取り組みが今後どのような影響をもたらすかは注視していく必要がある。

## 5. 北米

### 北米の日本語教育の状況

北米の機関数は1,640 (2.2%減)、教師数は4,621人 (8.2%減) と、いずれも2012年度調査よりも減少している。一方、学習者数は190,599人 (6.5%増) となっており、2012年度調査より増加している。

全体のうち、米国が機関数1,462、教師数3,894人、学習者数170,998人と殆どを占める。2012年度調査との比較でみると、機関数については米国で微増、カナダで

は前回よりも減少となった。教師数については米国・カナダともに減少している。学習者数については、米国が9.7%増加しているのに対し、カナダでは15.2%減少している。

学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等10.6%、中等41.7%、高等39.7%、その他の教育機関8.0%となっている。

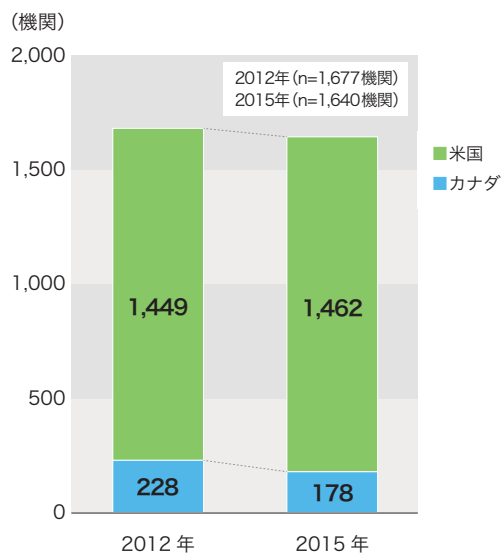
表2-5-1 北米における機関数・教師数・学習者数

国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
米国	1,449	4,270	155,939	1,462	3,894	170,998	53	19,453	73,648	67,335	10,562	321,773,631
カナダ	228	765	23,110	178	727	19,601	55	682	5,919	8,347	4,653	35,939,927
北米全体	1,677	5,035	179,049	1,640	4,621	190,599	53	20,135	79,567	75,682	15,215	357,713,558

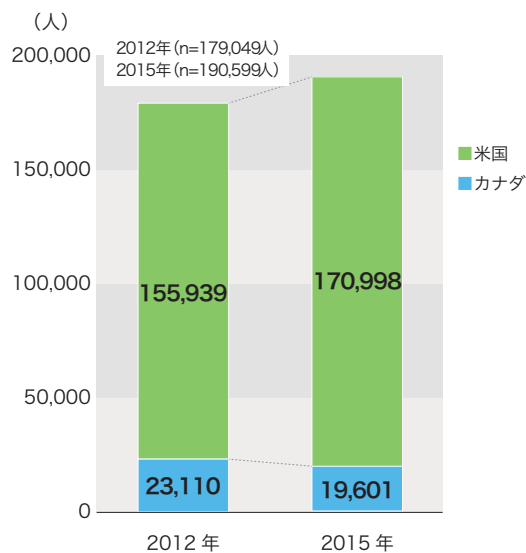
\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』



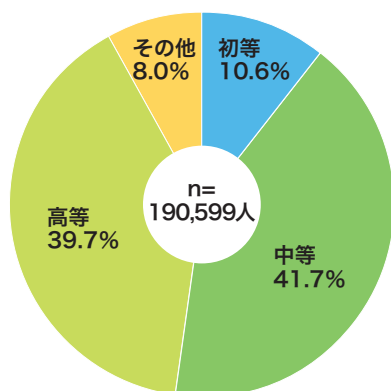
グラフ2-5-1 北米における機関数



グラフ2-5-2 北米における日本語学習者数



グラフ2-5-3 北米における教育段階別学習者の割合



## 各国の動向

米国では今回機関数と学習者数が増加した一方で、教師数が減少に転じる結果となった。教師数が前回比で8.8%減少した主な理由としては、外国語教育に関する政府予算が縮小される傾向が依然として続いていること、また現地において日本語教師の人材が不足していることなどが挙げられ、特に中等教育段階ではその傾向が顕著である。学習者数が増加しているにもかかわらず教師数は減少しているため、教育現場では複数のクラスを一つに集約して授業を行ったり、同一の学区内の教育機関の講座を統合して遠隔教育を行ったりするなど、現場レベルで工夫を凝らし

ながら学習ニーズに応じている事例が報告されている。

カナダでも同様に教育財政の厳しさから教師数が減少し、それが学習者減にも結びつく結果となった。特に最も学習者数の多いブリティッシュ・コロンビア州においては、中等教育機関の日本語学習者が前回比で20%近く減少していることがわかった。背景には、必修科目ではない日本語の授業に必要な予算が計上されずに講座の維持が困難となっている機関が多いこと、教師の退職と共に講座が閉鎖するケースがみられること等が報告されている。

## 6. 中米

### 中米の日本語教育の状況

中米の機関数は102(9.7%減)、教師数は424人(5.5%増)、学習者数は11,637人(21.8%増)となっており、機関数のみ2012年度調査に比較して減少しているものの、教師数と学習者数は増加、特に学習者数はかなりの増加を見せている。

各項目ともにメキシコの占める割合が高く、機関数では68、教師数では322人、学習者数では9,240人がメキシコとなっている。国ごとの増減をみると、機関数は主にメキシコとジャマイカ、ドミニカ共和国などで減少しており、教師数は半数以上の国で増加する結果となった。

また、学習者数ではコスタリカ、ジャマイカ、ドミニカ共和国、パナマなどで減少していた一方、メキシコ、ホンジュラス、グアテマラ、キューバでは大幅な増加となっている。なお、ハイチとプエルトリコでは今回日本語教育機関が確認されていない。

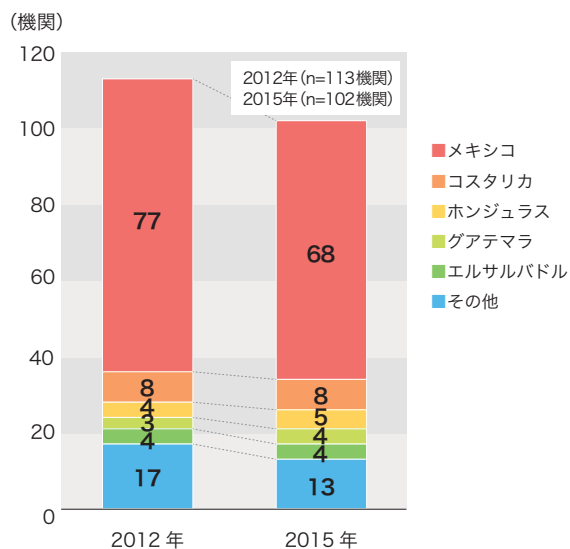
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等8.1%、中等8.6%、高等37.5%、その他の教育機関45.9%となっており、その他の教育機関の占める割合が最も高い。

表2-6-1 中米における機関数・教師数・学習者数

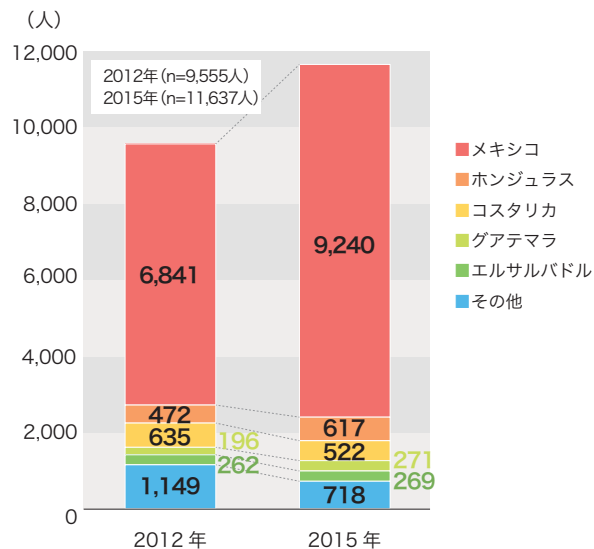
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
メキシコ	77	289	6,841	68	322	9,240	7	775	863	3,393	4,209	127,017,224
コスタリカ	8	20	635	8	26	522	11	40	36	220	226	4,807,850
ホンジュラス	4	10	472	5	17	617	8	95	55	75	392	8,075,060
グアテマラ	3	7	196	4	8	271	2	32	0	157	82	16,342,897
エルサルバドル	4	15	262	4	17	269	4	0	0	55	214	6,126,583
キューバ	3	12	129	3	12	243	2	0	0	223	20	11,389,562
ジャマイカ	4	6	335	3	6	127	5	0	0	117	10	2,793,335
パナマ	3	4	114	3	4	107	3	0	42	35	30	3,929,141
ニカラグア	1	2	96	2	4	109	2	0	0	4	105	6,082,032
トリニダード・トバゴ	1	3	76	1	2	82	6	0	0	82	0	1,360,088
ドミニカ共和国	3	28	249	1	6	50	0.5	0	0	0	50	10,528,391
ハイチ	1	5	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プエルトリコ	1	1	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>中米全体</b>	<b>113</b>	<b>402</b>	<b>9,555</b>	<b>102</b>	<b>424</b>	<b>11,637</b>	<b>6</b>	<b>942</b>	<b>996</b>	<b>4,361</b>	<b>5,338</b>	<b>198,452,163</b>

\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

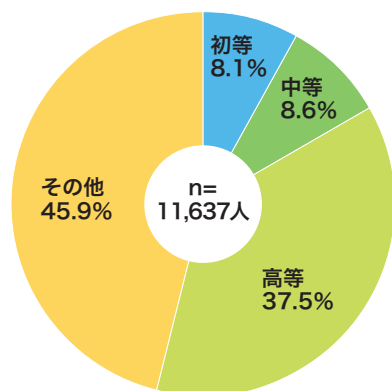
グラフ2-6-1 中米における機関数



グラフ2-6-2 中米における日本語学習者数



グラフ2-6-3 中米における教育段階別学習者の割合



## 各国の動向

地域内最大の日本語教育国であるメキシコでは、前回調査に比べて機関数が11.7%減少したものの、教師数は11.4%、学習者数は35.1%増加し、調査の開始以来最大となった。2004年の日墨経済協定後に米国との国境地域を中心に日系企業の進出が増加していることや2014年以降の日本の自動車産業のメキシコ中部地方への進出の影響などもあり、現地において日本語の需要が高まって

いることなどが理由として挙げられる。メキシコでは多くの高等教育機関で日本語学習の講義が開講されており、今回も高等教育段階においては学習者が増加している。

メキシコ以外の10の日本語教育実施国では日本語教育の規模は小さく、教師をJICAのボランティア等に依存しているところも多く、教育の環境が不安定であることも多い。

## 7. 南米

### 南米の日本語教育の状況

南米の機関数は481(8.6%増)、教師数は1,719人(4.1%増)、学習者数は38,152人(15.7%増)となっており、機関数・教師数・学習者数ともに2012年度調査よりも増加している。

機関数が多いのは、ブラジル(352)、アルゼンチン(42)、ペルー(19)、コロンビア(19)などとなっている。教師数も同様で、ブラジル(1,140人)、アルゼンチン(192人)、ペルー(92人)、パラグアイ(91人)の順となっている。一方、学習者数ではブラジルが22,993人と1位なのは変わらないが、2位がペルーの4,074人、3位がパラグアイが3,725人となっており、アルゼンチン(3,571人)は4位

に後退する結果となった。

国別の2012年調査との増減をみると、機関数は前回と同数だったウルグアイ、エクアドル、チリを除く国で増加、教師数ではウルグアイとエクアドルを除く国で増加となった。学習者数はブラジル、ペルー、パラグアイをはじめとする7か国で増加、アルゼンチン、エクアドル、ボリビアの3か国では減少という結果になった。

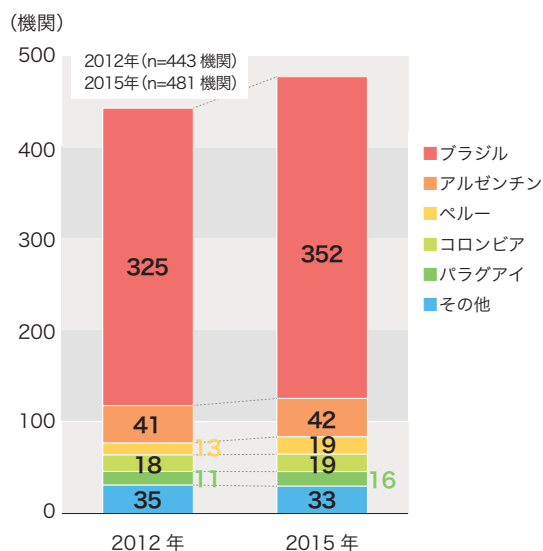
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等16.9%、中等14.3%、高等7.8%、その他の教育機関61.0%となっており、その他教育機関の占める比率が高い。

表2-7-1 南米における機関数・教師数・学習者数

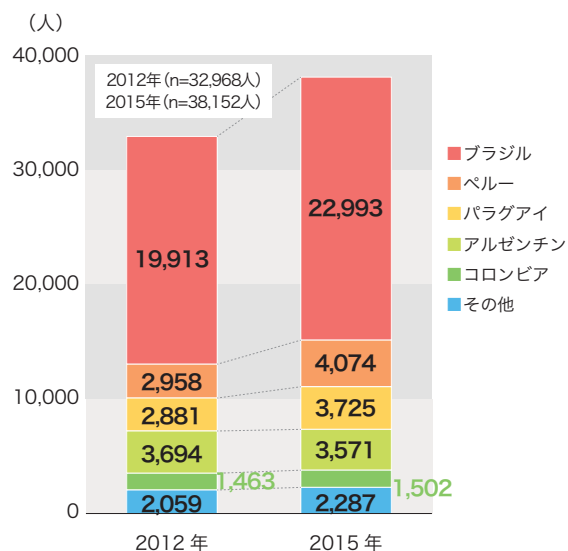
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
ブラジル	325	1,132	19,913	352	1,140	22,993	11	2,912	3,985	1,065	15,031	207,847,528
アルゼンチン	41	185	3,694	42	192	3,571	8	411	272	50	2,838	43,416,755
ペルー	13	82	2,958	19	92	4,074	13	2,104	290	100	1,580	31,376,670
コロンビア	18	61	1,463	19	73	1,502	3	0	0	682	820	48,228,704
パラグアイ	15	70	2,881	16	91	3,725	56	837	778	673	1,437	6,639,123
ベネズエラ	11	32	393	12	35	399	1	0	0	30	369	31,108,083
チリ	8	42	785	8	47	1,078	6	45	60	181	792	17,948,141
ボリビア	5	34	606	6	36	489	5	137	54	0	298	10,724,705
エクアドル	4	7	146	4	6	77	0.5	0	0	37	40	16,144,363
ウルグアイ	3	7	129	3	7	244	7	0	7	159	78	3,431,555
<b>南米全体</b>	<b>443</b>	<b>1,652</b>	<b>32,968</b>	<b>481</b>	<b>1,719</b>	<b>38,152</b>	<b>9</b>	<b>6,446</b>	<b>5,446</b>	<b>2,977</b>	<b>23,283</b>	<b>416,865,627</b>

\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

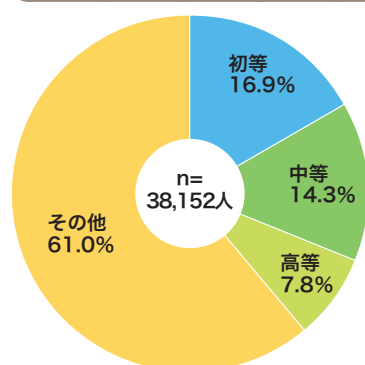
グラフ2-7-1 南米における機関数



グラフ2-7-2 南米における日本語学習者数



グラフ2-7-3 南米における教育段階別学習者の割合



## 各国の動向

機関数にして南米地域全体の約7割、学習者数では約6割を占めるブラジルでは、2006年度調査をピークに機関数、教師数、学習者数のいずれも減少傾向となっていたが、今回は揃って増加に転じ、特に学習者数ではピーク時の2006年度調査の数を上回り過去最高となった。同国の高等教育においては、ブラジル政府主導により開始された大学の国際化と学生の海外留学を推進する「国境なき言語」プログラムに関して、言語面での支援を行う取り組みが実施され、新たに5つの連邦大学で主として日本への留学を希望している学生を対象とした日本語教育が開始されている。なお今日においても日系人の学習者は多く、これまでは日系コミュニティ内での「継承語」としての日本語教育が普及していたが、現在では新たに学ぶ「外国語」のひとつとしての性格も帯びようになってきている。

ペルーでは機関数・教師数・学習者数ともに増加がみ

られ、学習者数ではアルゼンチンを抜いて南米で2位に、機関数では地域内で3位となった。また、近年再び日本語学習が盛んになってきているパラグアイでは機関数、教師数、学習者数ともに増加する結果となった。パラグアイは人口に対する学習者数では南米地域で最多であり、特に高等教育、その他の教育機関における伸びが顕著である。

南米地域は戦前から戦後にかけての計画移住により日系人が多く、これまでは日本語を次世代に継承していく目的での教育が広く普及していた。時代の経過とともに非日系人との婚姻などによって家庭内での日本語使用が減少するなどした結果、日本語教育が持つ社会的性格は変わりつつあり、今日では「日本語と日本文化の継承」を目的とした日本語教育と、「外国語としての日本語教育」が並存する状況となっている。

## 8. 西欧

### 西欧の日本語教育の状況

西欧の機関数は1,127 (5.4%増)、教師数は2,786人 (3.3%増)、学習者数は83,559人 (9.8%増) となっており、いずれも増加している。

機関数が多いのは、英国 (364)、フランス (222)、ドイツ (181) で、この3か国では100を上回っている。教師数では、フランス (723人)、英国 (704人)、ドイツ (457人) の順であり、学習者数も教師数と同様に、フランス (20,875人)、英国 (20,093人)、ドイツ (13,256人) の順となっている。上位3か国が全体の学習者数に占める割合は64.9%となっているが、これは仏英独の人口が大きいことも影響しており、人口10万人あたりの学習者数で

はアイルランド (65人)、アイスランド (83人) など比率がより高い国も存在する。

国別の2012年調査との増減をみると、機関数では、6か国で増加、4か国で同数、10か国で減少、教師数では5か国で増加、2か国で同数、13か国で減少といずれも減少している国の方が多い。一方、学習者数では、増加10か国、減少10か国となっている。

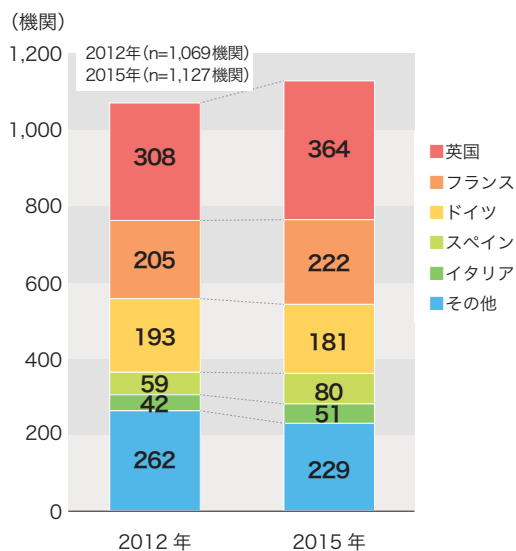
学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等6.6%、中等20.4%、高等44.5%、その他の教育機関28.5%と、高等の割合が大きい。

表2-8-1 西欧における機関数・教師数・学習者数

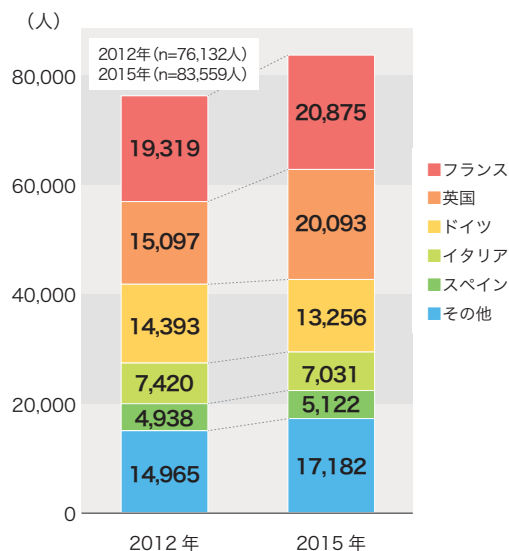
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あ たりの学習者 (人)	教育段階の構成 (学習者) (人)				
								初等	中等	高等	その他	
英国	308	585	15,097	364	704	20,093	31	4,814	5,957	6,423	2,899	64,715,810
フランス	205	701	19,319	222	723	20,875	32	70	4,924	10,719	5,162	64,395,345
ドイツ	193	547	14,393	181	457	13,256	16	152	1,896	6,690	4,518	80,688,545
スペイン	59	145	4,938	80	192	5,122	11	0	0	963	4,159	46,121,699
イタリア	42	154	7,420	51	193	7,031	12	0	276	5,424	1,331	59,797,685
スイス	60	158	2,037	43	151	3,709	45	297	194	845	2,373	8,298,663
スウェーデン	32	79	2,226	43	86	2,457	25	65	891	1,054	447	9,779,426
アイルランド	48	75	2,827	40	68	3,070	65	86	2,422	426	136	4,688,465
フィンランド	27	37	1,739	20	29	1,601	29	21	143	851	586	5,503,457
オランダ	8	42	1,008	15	41	1,502	9	0	7	1,156	339	16,924,929
オーストリア	21	42	1,687	12	30	1,322	15	0	52	1,067	203	8,544,586
ベルギー	15	41	1,235	12	37	1,191	11	0	0	476	715	11,299,192
ポルトガル	12	16	436	10	15	573	6	0	0	216	357	10,349,803
ノルウェー	10	18	557	10	16	505	10	0	158	296	51	5,210,967
ギリシャ	12	25	395	11	19	479	4	0	0	139	340	10,954,617
デンマーク	4	16	410	4	13	354	6	0	40	314	0	5,669,081
アイスランド	5	9	180	4	7	273	83	0	37	123	113	329,425
ルクセンブルク	6	6	209	3	3	135	24	0	75	0	60	567,110
マルタ	1	1	9	1	1	6	1	0	0	0	6	418,670
モナコ	1	1	10	1	1	5	13	0	0	0	5	37,731
<b>西欧全体</b>	<b>1,069</b>	<b>2,698</b>	<b>76,132</b>	<b>1,127</b>	<b>2,786</b>	<b>83,559</b>	<b>20</b>	<b>5,505</b>	<b>17,072</b>	<b>37,182</b>	<b>23,800</b>	<b>414,295,206</b>

\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

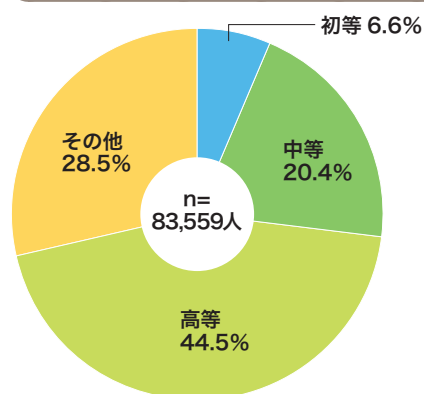
グラフ2-8-1 西欧における機関数



グラフ2-8-2 西欧における日本語学習者数



グラフ2-8-3 西欧における教育段階別学習者の割合



## 各国の動向

地域内で日本語教育の規模が大きいフランスと英国では、前回に比べて機関数、教師数、学習者数ともに増加する結果となった。フランスでは特に大学やグランゼコールなどの高等教育段階における伸びが顕著であり、日本語専攻の設置校以外でも選択科目として日本語を履修できる機関が増加し、高等教育段階全体では17.1%の増加となった。同国では中国語や韓国語の人気も上昇しているものの、ポップカルチャーのみならず、高等教育機関における日本研究の伝統などが日本語への関心を支えていることも一つの特徴となっている。

また英国では前回調査に比べて学習者数が33.1%増加したが、特に初等教育および高等教育における拡大が大きく寄与している。初等教育での学習者増は2014年から外国語の授業が必修化されたことが大きな理由として挙げられる。一方初等教育段階では学習者数が大幅に増加したのに対して教師数は微増にとどまっており、高等教育段階でも履修希望者の増加に見合う教員の配置

が追いついていないという状況も生じている。

上記の2か国に次ぐ規模のドイツでは、機関数、教師数、学習者数ともに前回調査時よりやや減少する結果となった。特にその他の教育機関における減少分が影響しているが、理由としては生涯学習機関での外国語教育の選択肢が増えていること、政府の難民受入政策により各地の生涯学習機関においてドイツ語講座が増設されていることも理由として挙げられる。

イタリアでは機関数、教師数がいずれも20%以上増加したものの、国全体での学習者数は5.2%減少となった。これは同国の学習者数の大半を占めている高等教育段階において履修者の減少がみられたことが影響している。スペインでは機関数、教師数、学習者数全てが増加という結果であり、特にその他の教育機関における増加分が国全体の結果に寄与することとなった。

なお、今回の調査ではスイスの学習者数が82.1%増加し、欧州地域で6番目となった。その他人口比あたりの学習者数が多いアイルランドや、日本発のポップカルチャーの人気が高いスウェーデン等でも学習者が増加している。

## 9. 東欧

### 東欧の日本語教育の状況

東欧の機関数は398(3.1%増)、教師数は1,346人(3.5%増)となり、2012年度調査より増加している。一方、学習者数は27,154人(3.9%減)となっており、前回調査よりも減少している。

機関数が多いのは、ロシア(126)、ポーランド(57)、ハンガリー(32)、キルギス(23)、ルーマニア(18)、ウクライナ(18)等である。教師数でもロシアが480人と1位、ポーランドが222人で2位となっているが、次はウクライナ(97人)となり、ついでハンガリーの93人、ウズベキスタンの61人と続く。学習者数ではロシア(8,650人)、ポーランド(4,416人)、ルーマニア(2,052人)、ハンガリー(1,992人)、ウクライナ(1,523人)の順番である。一方、人口10万人あたりの学習者数が多いのは、エストニア(24人)

とハンガリー(20人)である。

国別の2012年調査との増減をみると、機関数では、12か国で増加、8か国で同数、7か国で減少、教師数では16か国で増加、4か国で同数、7か国で減少、学習者数では18か国で増加、1か国で同数、8か国で減少といずれも増加している国の方が多い。地域全体の学習者数については、地域内において大きな割合を占めているロシアの減少が地域全体の結果に影響したが、その他をみると学習者数が増加している国が多かった。なお、今回は新たにボスニア・ヘルツェゴビナとマケドニアで日本語教育を実施する機関が確認できた。

学習者ベースの教育段階構成比をみると、初等7.0%、中等17.6%、高等45.3%、その他教育30.1%となっている。

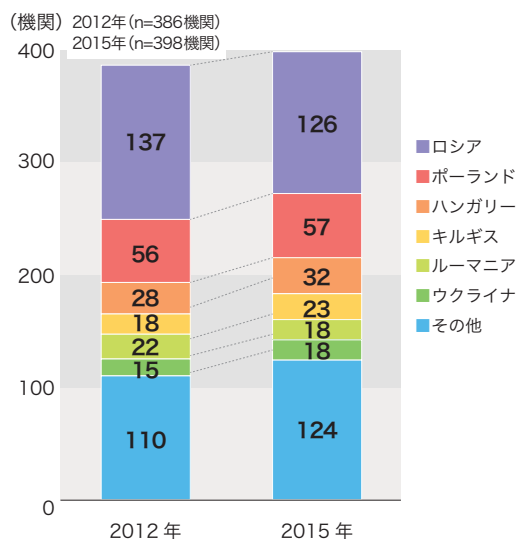
表2-9-1 東欧における機関数・教師数・学習者数

国・地域	2012年			機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの 学習者 (人)	2015年				人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)					教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
ロシア	137	529	11,401	126	480	8,650	6	778	2,355	2,971	2,546	143,456,918
ポーランド	56	207	3,985	57	222	4,416	11	0	104	2,295	2,017	38,611,794
ハンガリー	28	65	1,554	32	93	1,992	20	201	267	1,007	517	9,855,023
キルギス	18	46	777	23	48	924	16	180	169	394	181	5,939,962
ルーマニア	22	54	1,905	18	41	2,052	11	53	460	986	553	19,511,324
ウクライナ	15	71	1,319	18	97	1,523	3	60	163	974	326	44,823,765
チェコ	12	44	825	17	53	1,175	11	47	54	720	354	10,543,186
ウズベキスタン	15	58	1,528	14	61	1,505	5	0	126	813	566	29,893,488
セルビア	5	14	292	11	31	533	6	99	120	246	68	8,850,975
エストニア	11	16	357	11	17	317	24	5	39	150	123	1,312,558
スロバキア	7	16	252	9	22	275	5	0	0	74	201	5,426,258
アルメニア	4	7	107	9	23	235	8	8	20	135	72	3,017,712
ベラルーシ	6	13	218	8	16	305	3	0	0	95	210	9,495,826
ブルガリア	9	36	1,570	7	33	1,245	17	467	504	207	67	7,149,787
リトアニア	9	15	288	6	10	301	10	0	35	236	30	2,878,405
カザフスタン	4	41	405	5	30	297	2	0	0	126	171	17,625,226
ジョージア	5	9	235	5	12	237	6	0	128	109	0	3,999,812
クロアチア	5	8	125	5	11	175	4	12	0	126	37	4,240,317
アゼルバイジャン	7	17	465	4	9	239	2	0	150	89	0	9,753,968
ラトビア	3	8	209	3	8	156	8	0	50	74	32	1,970,503
タジキスタン	3	9	73	3	9	77	1	0	15	62	0	8,481,855
ボスニア・ヘルツェゴビナ	-	-	-	2	2	88	2	0	13	75	0	3,810,416
スロベニア	2	9	208	1	8	275	13	0	0	275	0	2,067,526
モルドバ	1	2	82	1	2	75	2	0	0	0	75	4,068,897
トルクメニスタン	1	5	48	1	5	49	1	0	0	49	0	5,373,502
マケドニア	-	-	-	1	1	23	1	0	0	23	0	2,078,453
アルバニア	1	1	15	1	2	15	1	0	0	0	15	2,896,679
<b>東欧全体</b>	<b>386</b>	<b>1,300</b>	<b>28,243</b>	<b>398</b>	<b>1,346</b>	<b>27,154</b>	<b>7</b>	<b>1,910</b>	<b>4,772</b>	<b>12,311</b>	<b>8,161</b>	<b>407,134,135</b>

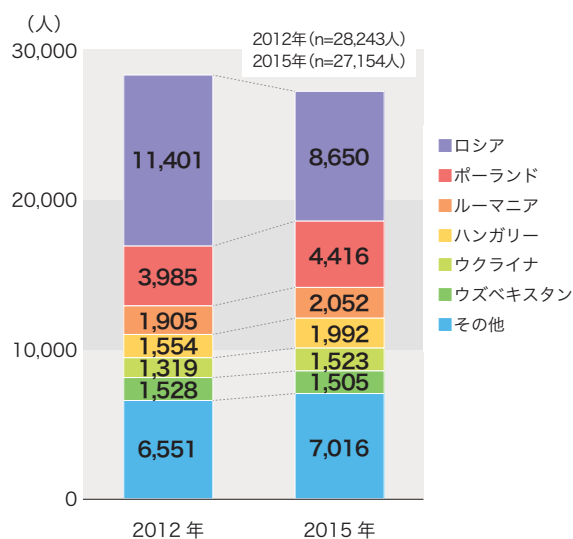
\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』



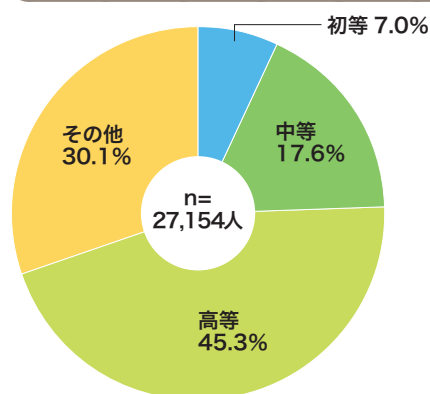
グラフ2-9-1 東欧における機関数



グラフ2-9-2 東欧における日本語学習者数



グラフ2-9-3 東欧における教育段階別学習者の割合



## 各国の動向

地域内において最大の日本語教育国であるロシアでは、前回に比べ機関数は8.0%、教師数は9.3%、学習者数は24.1%減少する結果となった。全ての教育段階で学習者が減少した中で、特に高等教育段階では最も減少の割合が大きかった。前回調査時と比べ、10代後半から20代前半にあたる年代の人口が20%以上も少なくなっていることが大きな要因として挙げられる。また、高等教育を中心とした現地の学校教育の現場では、外国語科目の選択において就職や留学等の際により実利が見込める中国語に人気が集まる傾向があることも背景となっている。

ロシアに次ぐ規模のポーランドやハンガリー、ウクライナ等の国では機関数、教師数、学習者数のいずれも増加したほか、ルーマニアでは機関数、教師数が前回より

も減少したものの学習者数は増加した。一方地域内で比較的日本語教育規模の大きいブルガリアにおいては、機関数、教師数、学習者数ともに減少する結果となった。また国全体での日本語教育の規模はまだ多くないものの、セルビアやクロアチアなどの国で今回の調査では大幅な学習者数増がみられた。

また中央アジア地域において最も日本語教育の規模が大きいウズベキスタンでは機関数と学習者数が微減となった。今回は機関数が1であったトルクメニスタンでは、調査後の2016年に一部の初等、中等、高等教育機関で日本語教育が必修化されており、今後の日本語教育の拡大が見込まれる。

## 10. 中東・北アフリカ

### 中東の日本語教育の状況

中東の機関数は75(4.2%増)、教師数は187人(9.4%増)、学習者数は、4,054人(15.6%増)となっており、2012年度調査よりいずれも増加している。

機関数が多いのはトルコの42とイスラエルの10で、他の国は一桁にとどまる。教師数もトルコの87人に次ぐ国は、イスラエルの22人、アラブ首長国連邦の16人などとなっている。学習者数でも同様に、トルコが2,194人と全体の54.1%を占め、ついでイスラエルの458人、アラブ首長国連邦の395人、イランの227人などと並ぶ。

2012年度調査からの増減を国ごとに見ていくと、機関数は5か国で増加、6か国で同数、3か国で減少、教師数7か国で増加、3か国で同数、4か国で減少、学習者数は10か国で増加、4か国で減少となった。なお、イエメンでは今回日本語教育の実施が確認されなかったものの、新たにアフガニスタンで日本語教育機関が確認された。

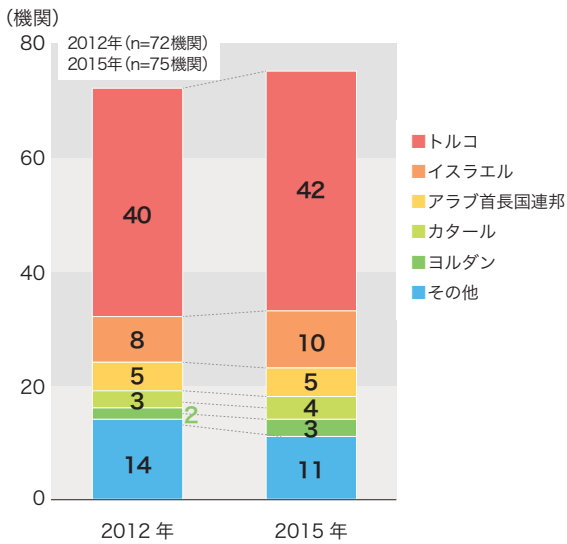
学習者ベースの教育段階別構成比では、初等が0.4%と少なく、ついで中等10.4%、高等56.6%、その他の教育32.6%となっている。

表2-10-1 中東における機関数・教師数・学習者数

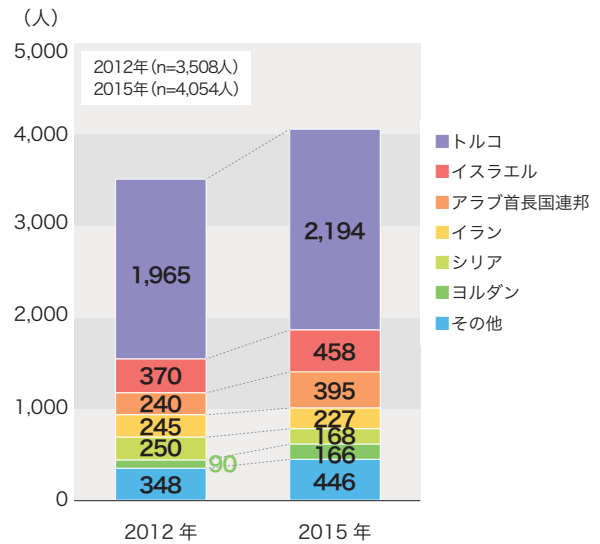
国・地域	2012年			2015年									人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					
								初等	中等	高等	その他		
トルコ	40	97	1,965	42	87	2,194	3	15	262	1,426	491	78,665,830	
イスラエル	8	16	370	10	22	458	6	0	0	252	206	8,064,036	
アラブ首長国連邦	5	16	240	5	16	395	4	0	103	165	127	9,156,963	
カタール	3	4	91	4	14	146	7	0	55	40	51	2,235,355	
ヨルダン	2	3	90	3	9	166	2	0	0	58	108	7,594,547	
イラン	2	11	245	2	13	227	0.3	0	0	107	120	79,109,272	
シリア	2	9	250	2	13	168	1	0	0	80	88	18,502,413	
バーレーン	3	3	82	2	2	95	7	0	0	15	80	1,377,237	
レバノン	1	1	51	1	1	63	1	0	0	31	32	5,850,743	
クウェート	1	2	30	1	3	55	1	0	0	55	0	3,892,115	
アフガニスタン	-	-	-	1	2	40	0.1	0	0	40	0	32,526,562	
サウジアラビア	3	6	46	1	4	27	0.09	0	0	27	0	31,540,372	
オマーン	1	1	8	1	1	20	0.4	0	0	0	20	4,490,541	
イエメン	1	2	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>中東全体</b>	<b>72</b>	<b>171</b>	<b>3,508</b>	<b>75</b>	<b>187</b>	<b>4,054</b>	<b>1</b>	<b>15</b>	<b>420</b>	<b>2,296</b>	<b>1,323</b>	<b>283,005,986</b>	

\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

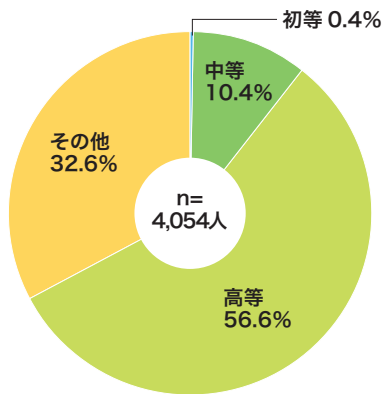
グラフ2-10-1 中東における機関教



グラフ2-10-1 中東における日本語学習者教



グラフ2-10-3 中東における教育段階別学習者の割合



## 北アフリカの日本語教育の状況

北アフリカの機関数は21(増減なし)、教師数は120人(33.3%増)、学習者数は、1,777人(11.6%増)となっており、2012年度調査より増加している。

機関数が多いのはエジプトの12で、ついでモロッコの6となる。教師数もエジプトが100人と多く、モロッコが13人で続き、後は一桁にとどまる。学習者数も同じ順位で、エジプトが832人、モロッコが665人と多く、この2か国で全体の84.2%を占める。

2012年度調査との増減を国ごとに見ていくと、機関

数ではモロッコが減少した他は前回と同数だった。教師数ではエジプトで増加した一方、他の国は横ばいもしくは微減だった。学習者数ではスーダンとモロッコで増加となっている一方、エジプトとチュニジアで減少となっている。なお、今回は新たにアルジェリアで日本語教育を実施する機関が確認できた。

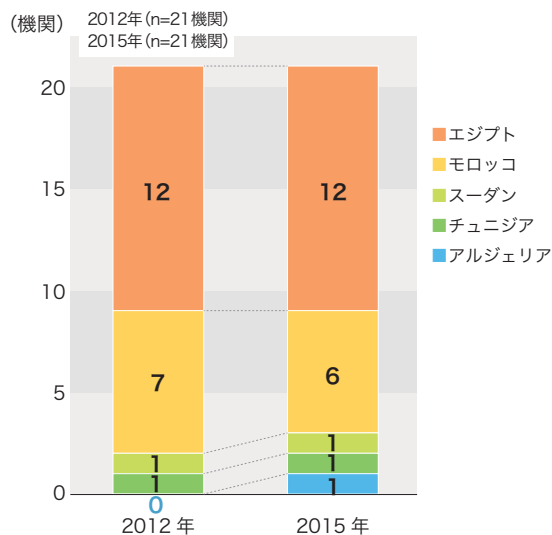
学習者ベースの教育段階別構成比では、初等・中等がなく、高等39.7%、その他の教育60.3%となっている。

表2-10-2 北アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

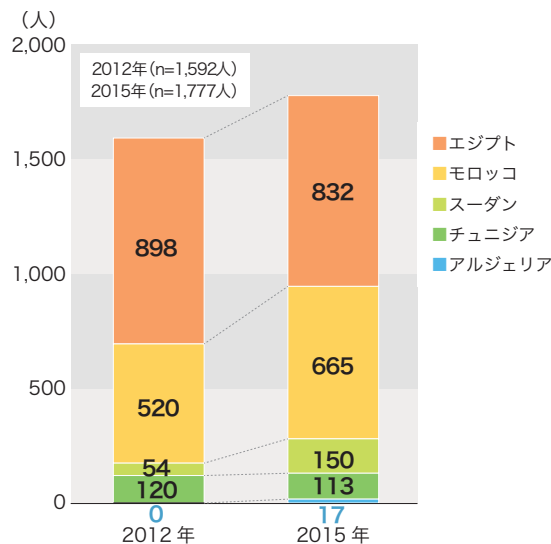
国・地域	2012年			2015年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		その他
エジプト	12	72	898	12	100	832	1	0	0	509	323	91,508,084
モロッコ	7	13	520	6	13	665	2	0	0	46	619	34,377,511
スーダン	1	2	54	1	1	150	0.4	0	0	150	0	40,234,882
チュニジア	1	3	120	1	3	113	1	0	0	0	113	11,253,554
アルジェリア	-	-	-	1	3	17	0.04	0	0	0	17	39,666,519
北アフリカ全体	21	90	1,592	21	120	1,777	1	0	0	705	1,072	217,040,550

\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

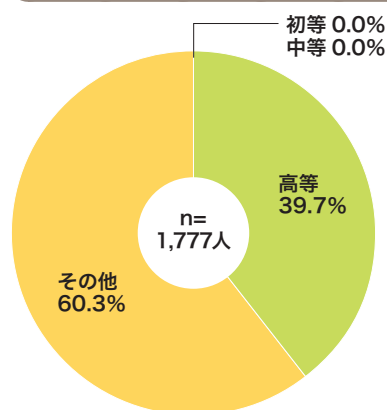
グラフ2-10-4 北アフリカにおける機関数



グラフ2-10-5 北アフリカにおける日本語学習者数



グラフ2-10-6 北アフリカにおける教育段階別学習者の割合



## 各国の動向

地域内で最も日本語教育の規模の大きいトルコでは、教師数が減少したものの機関数・学習者数が前回よりもやや増加している。同国の中等教育段階における日本語教育は全て国立の高校におけるものであるが、新規の実施校があったことに伴い学習者も増加した。また、高等教育においては、学習者が増加した一方で教師数が減少している。複数の教育機関を掛け持ちしている教師も多く、安定的な教師の確保が課題になっている。

また中東地域においてトルコに次ぐ規模のイスラエルでは、高等教育段階で新規の実施機関があったことにより機関数と学習者数が増加した。アラブ首長国連邦(UAE)では機関数は前回と変わらなかったものの、現地の中等・高等教育機関において新規の講師派遣や講座開設があり、前回比で64.6%の学習者数の増加がみられた。イランの

テヘラン大学には日本語・日本文学科が設置されており、通常の専攻課程のほか一般市民向けの日本語講座も開設されており、前回よりもやや減少してはいるものの引き続き200人以上の学習者が在籍している。サウジアラビアではキング・サウード大学の日本語専攻課程で日本語教育が実施されているが、前回調査よりも在籍する学生数は41.3%減少する結果となった。

エジプトでは、機関数こそ前回と同数であったものの、2011年の革命以降は観光産業の低迷が続き日本語ガイドの需要が低下していることもあり、国全体の学習者数は前回よりも7.3%減少している。エジプトに次いで学習者数の多いモロッコでは、機関数は前回より1機関減ったものの、大学の公開講座の日本語教育が中心であり、今回調査では社会人を含む受講者数が増加した。

# 11. アフリカ

## アフリカの日本語教育の状況

アフリカの機関数は68(8.1%減)、教師数は126人(17.6%減)、学習者数は、7,092人(1.7%減)となっており、いずれも2012年度調査より減少している。

機関数が多いのはケニアの31で、ついでマダガスカル(15)、コートジボワール(7)となっている。教師数も同じ順位で、ケニア48人、マダガスカル28人、コートジボワール15人である。一方、学習者数では、コートジボワールが2,662人と最も多く、ついでマダガスカルの1,537人、ケニアの1,107人となる。上位3か国の構成比は74.8%となっている。

2012年度調査との増減を国ごとに見ていくと、機関数では3か国で増加、5か国で同数、6か国で減少となっており、教師数では4か国で増加、3か国で同数、7か国で減少している。また、学習者数は5か国で増加、9か国で減少となっている。なお、今回はギニアと中央アフリカで日本語教育機関が確認されなかったが、新規にザンビアで日本語教育機関が確認された。

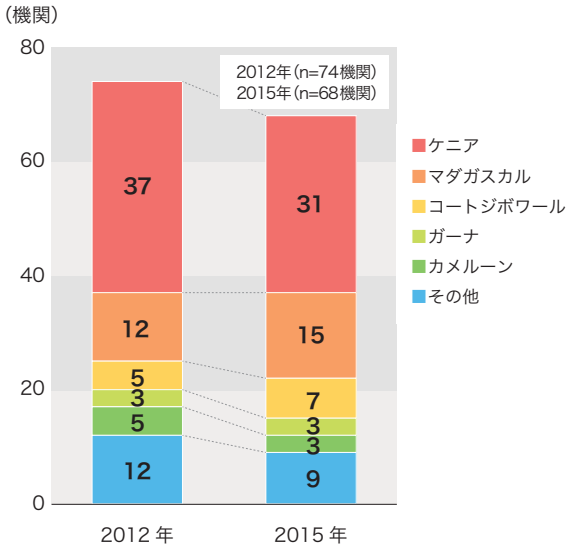
学習者ベースの教育段階別構成比では、初等が21.2%、中等33.6%、高等38.8%、その他の教育6.5%となった。

表2-11-1 アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

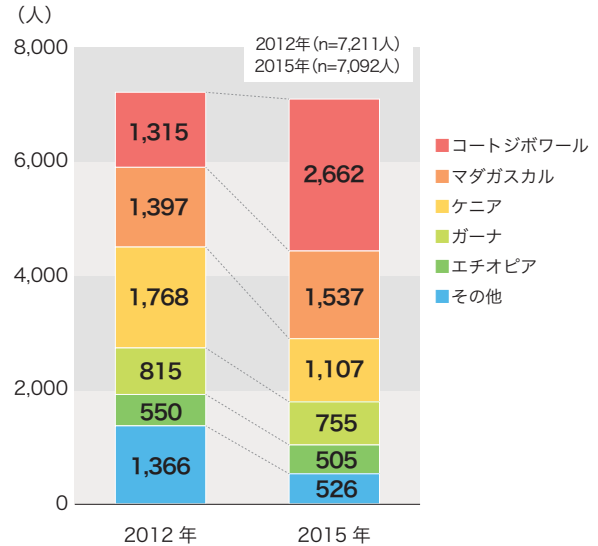
国・地域	2012年			2015年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	その他	
ケニア	37	83	1,768	31	48	1,107	2	340	220	513	34	46,050,302
マダガスカル	12	20	1,397	15	28	1,537	6	78	194	1,064	201	24,235,390
コートジボワール	5	7	1,315	7	15	2,662	12	0	1,947	695	20	22,701,556
ガーナ	3	5	815	3	3	755	3	750	0	5	0	27,409,893
カメルーン	5	9	238	3	6	140	1	120	20	0	0	23,344,179
エチオピア	2	5	550	2	6	505	1	212	0	293	0	99,390,750
セネガル	2	2	720	2	2	155	1	0	0	145	10	15,129,273
ベナン	1	1	94	1	1	122	1	0	0	0	122	10,879,829
南アフリカ	1	5	68	1	3	47	0.09	0	0	0	47	54,490,406
コンゴ民主共和国	3	13	70	1	9	28	0.04	0	0	0	28	77,266,814
ザンビア	-	-	-	1	4	20	0.1	0	0	20	0	16,211,767
タンザニア	1	1	11	1	1	14	0.03	0	0	14	0	53,470,420
ギニア	1	1	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央アフリカ	1	1	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>アフリカ全体</b>	<b>74</b>	<b>153</b>	<b>7,211</b>	<b>68</b>	<b>126</b>	<b>7,092</b>	<b>2</b>	<b>1,500</b>	<b>2,381</b>	<b>2,749</b>	<b>462</b>	<b>470,580,579</b>

\*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計2015年改訂』

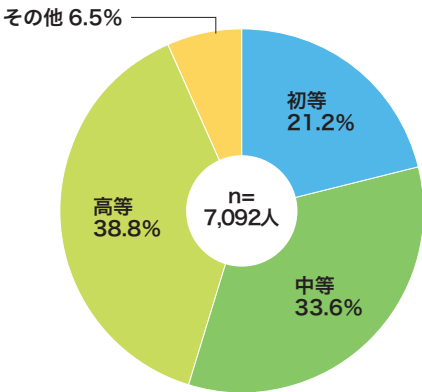
グラフ2-11-1 アフリカにおける機関数



グラフ2-11-2 アフリカにおける日本語学習者数



グラフ2-11-3 アフリカにおける教育段階別学習者の割合



### 各国の動向

前回調査では機関数・教師数・学習者数ともにアフリカ最多だったケニアだが、今回はそのいずれも減少する結果となった。機関数と教師数は依然としてアフリカ最多であるものの、人材不足や教師の低待遇など日本語教師の安定的な確保が課題となっている。また、学習者数の減少は中国語の学習者増も背景として考えられる。

ケニアに代わって学習者数でアフリカ最多となったのがコートジボワールである。国内の私立高校3校で日本語の授業が行われており、今回調査ではその履修者が大幅に増加していた。また国内の複数の大学において外国語の選択科目として日本語の授業が行われているが、前回調査時に比べて学習者が4倍近く増加しており、第二都

市ブアケのアラサン・ウワタラ・ブアケ大学は同国の日本語教育を牽引する存在となっている。なお同国では学習者数に比して教師の数が少ないことが一つの課題となっている。

また前回調査でアフリカ2位の学習者数だったマダガスカルでも機関数・教師数・学習者数の全てが増加し、学習者数は前回首位のケニアを上回る結果となった。同国では民間の語学学校で日本語の講座を新規開設する事例が増加している。そのほか比較的学習者数の多いガーナやセネガルでは学習者数が減少する結果となっているが、いずれも教師確保の難しさや、それに伴う講座の開講状況の不安定さが一因として挙げられる。